

2018 年度の事業報告書

2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで

法人名 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

2018 年度から 2019 年度に向けて（成果と課題）

2018 年度は広島にとって激動の一年だったのではないのでしょうか。毎年のように全国で災害が発生していますが、昨年は島根県西部地震、大阪北部地震、平成 30 年豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震と甚大な災害が相次ぎ、戦後最大級の被害をもたらされた広島県内の犠牲者は 126 名、未だ 5 名が行方不明です。もうすぐ 1 年となりますが、各地では復旧作業が続き、崩れたままの山肌を見ると梅雨時期への不安が募ります。現在、仮設住宅（呉市、三原市、坂町）、みなし仮設、公営住宅など、まだ自宅に戻れない被災者の方が多く、在宅にて生活の再建を進めている方々も大勢います。そして、被災した地域では、高齢者や障害者、生活困窮者、子育て世帯など、支援のニーズが多様化し、住宅や地域の復興の見通しがまだ見えない状況が続いています。被災された方々が安心して日常生活を送ることができるように、今後も継続した支援が求められています。

昨夏、県内 19 市町 23 箇所にあった災害ボランティアセンターは全て閉所しました。また、現在は 12 市町に地域支え合いセンターが開所し、行政や社会福祉協議会によって被災者の訪問や見守り、生活支援などが行われています。その一方で、NPO/NGO はフットワークの強みを活かしながら被災者の声を集め、多様化するニーズに寄り添って支援活動を継続しています。そんな中、ひろしま NPO センターは、中間支援組織の立場として、発災直後から復旧支援活動に取り組んできました。県内 NPO の安否確認や情報伝達、各市町の災害ボランティアセンターや避難所の運営、支援金の募集や活動団体への配分、関係機関の連携や情報共有を促すための「平成 30 年 7 月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議」の開催などを行ってきました。

しかし、自主財源による支援活動の継続の難しさや人手不足の課題を抱えているのも現実です。そこで、これまで積み上げてきた情報やノウハウ、ネットワークを、今後の中長期的な支援活動につなげていくために、広島県生活協同組合連合会様や Yahoo! 基金様をはじめ、県内及び全国からの支援金の寄付財源を基に「ひろしま復興支援基金」を立ち上げ、復旧・復興プロジェクトを公募し、89 件／37,430,000 円の応募から選考した結果、61 件／15,470,000 円を採択しました。また、先日の 6 月 1 日（土）に広島国際会議場で「平成 30 年 7 月豪雨災害支援活動共有会」を開催し、助成金の配分団体や広島出身 J リーガー支援プロジェクト「ミンナノチカラ」の寄付金贈呈団体など約 70 団体 120 名が集い、各地の状況や活動について情報交流を行うことができました。

広島が初めて経験した広域災害として、復旧にはまだ時間を要するかもしれませんが、被災された方々の生活が少しでも早く再建し、地域に元気が戻り、次なる災害に備えることができる広島を目指すためには、多様な支援者とステークホルダーが更に連携・協働し、誰一人取り残さない復興を目指していく必要があります。

それと、昨年は大きな節目の年でもありました。NPO 法（特定非営利活動促進法）が 1998 年 12 月に施行され 20 周年を迎えました。現在、全国で 51,592 団体、広島県は 831 団体の NPO 法人が活動しています。これまで、ボランティア活動、SB・CB（ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス）、CSR、プロボノ、ソーシャルイノベーション、クラウドファンディング、社会的インパクト評価、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）など、市民社会づくりを取り巻く環境は大きく変容してきました。そんな中で、NPO は社会的価値の創造や社会的課題の解決の一翼を担い、社会に大きな価値観や影響を与える存在になりました。その一方で、休眠状態の NPO の増加、未だに NPO は儲けてよいのかと聞かれる、業務を安く委託できる便利屋になっていないか、対等な協働はどれくらい進んでいるのか、短期的で目に見える成果が求められる、政治や経済の停滞、社会問題の複雑化など多くの課題もあります。

ひろしま NPO センターは、1997 年 9 月に設立して NPO 法制定への働きから活動をスタートし、これまで広島県域の中間支援組織として、NPO に関わる情報の収集・発信、相談対応、ネットワークづくり、学習の機会の提供、助成金等の資金分配、調査研究、政策提言、コミュニティ財団の設立など、様々な分野において NPO 支援や協働取組を行ってきました。

また、昨年 12 月には、NPO 法施行とひろしま NPO センター設立の 20 周年の節目をふまえて「Hiroshima Future Party 2018」を開催し、これまでの 20 年をふりかえると共にこれからの市民社会づくりを考える機会を持ちました。おかげさまで分野・立場・世代をこえて多くの方にご来場いただき、広島を過去と未来をつなげる多様な意見を共有することができました。

そして、2019 度は広島と NPO の未来に向けて、ひろしま NPO センターとしてのビジョンやミッション、中期計画の見直しを図ります。NPO を取り巻く社会情勢をどう捉えるのか、広島を優先課題は何なのか、NPO や中間支援組織はどう変わっていけばよいのか、ひろしま NPO センターへの叱咤激励も含めて、みなさまから様々な意見や提案をいただけると幸いです。

I センターの運営に関する事項

1. 通常総会の開催

(1) 第20回通常総会

- 【日 時】平成30年6月23日(土) 10:00~12:00
【場 所】ひろしまNPOセンター(広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)
【出席者】正会員113名中62名出席(出席:12名、委任状:50名)
【議 題】(1) 2017年度事業報告及び決算報告(案)
(2) 2018年度事業計画及び活動予算(案)
(3) 定款の変更
(4) 役員の選任

2. 理事会の開催

(1) 第1回理事会

- 【日 時】平成30年5月29日(火) 16:00~17:30
【場 所】ひろしまNPOセンター(広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)
【出席者】14名中7名出席、他監事1名出席
【議 事】(1) 2017年度事業報告及び決算報告(案)
(2) 2018年度事業計画及び活動予算(案)
(3) 定款の変更
(4) 役員の選任
(5) ひろしまNPOセンター20周年行事

(2) 第2回理事会

- 【日 時】平成30年10月16日(火) 16:00~17:30
【場 所】ひろしまNPOセンター(広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)
【出席者】14名中8名出席、他監事1名出席
【議 事】(1) 2018年度事業半期の事業報告及び決算
(2) 平成30年7月豪雨災害支援活動報告
(3) ひろしまNPOセンター20周年行事

(3) 第3回理事会

- 【日 時】平成31年3月27日(水) 16:00~17:30
【場 所】ひろしまNPOセンター(広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F 会議室)
【出席者】14名中7名出席、他監事1名出席
【議 題】(1) 2018年度(平成30年度)事業報告案及び決算予測
(2) 2019年度(平成31年度)事業計画案及び活動予算案
(3) 民間公益活動のための休眠預金等活用

3. 組織運営（役員・事務局）

（1）役員（理事・監事）

代表理事	安藤 周治	特定非営利活動法人ひろしまね 理事長	県北部
	中村 隆行	広島経済大学 スポーツ経営学科 准教授、興動館プロジェクトセンター長	NPO
副代表理事	三好 久美子	公益財団法人ひろしまこども夢財団 理事長	県東部
	山本 一隆	中国新聞社会事業団 理事長	県西部
専務理事	松原 裕樹	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター事務局長	NPO
常務理事	山本 祐二	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	NPO
理事	五百竹 宏明	県立広島大学経営情報学部 准教授	学識経験者
	金谷 信子	広島市立大学国際学部 教授	学識経験者
	川口 隆司	認定特定非営利活動法人法人コミュニティ・ひろーるぽん 理事長	NPO
	児玉 宏	特定非営利活動法人コーチズ 代表理事	NPO
	田中 豊光	広島商工会議所 総務部長	経済団体
	茶山 ちえ子	特定非営利活動法人 WAC 広島ふれあいセンター 理事長	NPO
監事	増田 勇希	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	NPO
	村田 民雄	特定非営利活動法人 e&g 研究所 理事長	NPO
	久笠 信雄 赤羽 克秀	弁護士 公認会計士・税理士	

(2) 事務局

【職員数】

2019 年 3 月 31 日現在 34 名（常勤 16 名、非常勤 18 名）

【事務局運営スタッフ】

NO	氏 名	勤務形態	役 職	役 割
1	松原 裕樹	常勤	専務理事、事務局長	事務局統括、業務運営責任者
2	山本 祐二	常勤	常務理事	総務・経理、業務運営責任者
3	増田 勇希	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者
4	香川 恭子	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者
5	松村 渉	常勤	プロジェクトマネージャー	業務運営責任者
6	赤澤 直樹	非常勤	コーディネーター	業務運営

【業務運営スタッフ】

○環境省事業／常勤 3 名

※別事業所（広島市中区）

○JICA 事業／非常勤 1 名

※別事業所（東広島市）

○子育て支援事業／常勤 7 名、非常勤 15 名

※別事業所（広島市中区・南区・安佐南区）

○復興支援チーム／常勤 1 名、非常勤 1 名

(3) 会員

【正 会 員】 132 名

【協力会員】 53 名

【企業会員】 6 社

Ⅱ センターの事業に関する事項

＜事業概要＞

事業名／契約先等		区分
(1) 情報収集提供事業		
	情報収集（県内 NPO、イベント、助成金など）	継続
	データベース構築・活用	継続
	情報発信（ホームページ、facebook、ニュースレターなど）	継続
(2) 各種団体の運営支援事業		
①資金循環システムの構築		
	ろうきん NPO 寄付システム／中国労働金庫	継続
	ひろしま NPO サポート倶楽部（良和ハウス寄付プログラム）／ひろしま NPO サポート倶楽部、株式会社良和ハウス	継続
	ひろしま NPO サポート倶楽部／ゆうちょ銀行	継続
	市民ファンドとの連携／コミュニティ未来創造基金ひろしま	継続
②組織基盤強化		
	イーパーツリユース PC 寄贈プログラム／認定 NPO 法人イーパーツ	継続
	NPO 事務局セミナー＆NPO 事務力検定／岡山 NPO センター	継続
	什器備品等の寄贈プログラム／県内企業など	継続
	組織基盤強化ワークショップ／日本 NPO センター	新規
③人材育成・ノウハウの提供		
	地域課題解決ネットワーク／日本政策金融公庫ほか	継続
	ソーシャルビジネス支援ネットワークひろしま／日本政策金融公庫ほか	継続
	「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO 等相談業務／福山市	継続
	廿日市市市民活動相談業務／廿日市市	新規
	課題解決型長期インターンシップ／有限会社 S-Produce.	新規
④拠点提供		
	NPO・市民活動団体向けの活動拠点を提供する共同事務所事業／広島市	継続
	共同事務所レターボックス	継続
	広島県民文化センター「サテライトキャンパス」／教育ネットワーク中国	継続
(3) 調査・研究・政策提言事業		
	中国 5 県中間支援組織連絡協議会／中国 5 県の NPO 支援センター	継続
	社会的インパクト評価／内閣府	継続
	民間公益活動促進のための休民預金等活用／全国の NPO 支援センター	継続

(4) 啓発・研修事業		
	山の日実行委員会事務局／山の日実行委員会	継続
	平成 30 年度広島県環境学習指導者専門研修業務／広島県	継続
	平成 30 年度中国環境パートナーシップオフィス（EPO ちゅうごく）管理運営等業務／環境省	継続
	「Green Gift 地球元気プログラム 2017」運営支援に関する委託業務／日本 NPO センター	継続
	「Green Gift 地球元気プログラム 2018」運営支援に関する委託業務／日本 NPO センター	継続
	2017 年度開発教育支援事業／独立行政法人国際協力機構 中国国際センター	継続
	2017 年 JICA 中国青年研修「東ティモール中小企業振興コース」／独立行政法人国際協力機構 中国国際センター	新規
	2017 年 JICA 中国青年研修「ミャンマー防災コース」／独立行政法人国際協力機構 中国国際センター	新規
	JICA 中国 NGO 連携事業「UPDATE セミナーシリーズ」コーディネート業務／独立行政法人国際協力機構 中国国際センター	継続
	SAVE JAPAN プロジェクト／認定特定非営利活動法人日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜株式会社	継続
	親子での体験活動プログラム普及に係るサテライト講座業務／広島県教育委員会	継続
	ざぶん賞 中国ブロック実行委員会業務／一般財団法人ざぶん環境・文化プロジェクト	新規
	平成 30 年度地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修業務／環境省	新規
	平成 30 年度地球環境基金助成金説明会の開催に係る業務／独立行政法人環境再生保全機構	継続
	「第 4 回ユース環境活動発表大会」地区審査会の開催に係る業務／独立行政法人環境再生保全機構	継続
(5) ネットワーク・連携推進事業		
	各種相談業務	継続
	ひろしま未来交流会	継続
	ひろしま県民活動表彰／広島県、たちまち全員集合実行委員会	継続
	たちまち全員集合／たちまち全員集合実行委員会	継続
	東日本大震災県外自主避難者等への情報支援事業	継続
	広島 NGO ネットワーク	継続
	中国 NGO ネットワーク	継続

(6) 子育て・子育て支援に関する事業		
	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業（中区）／広島市	継続
	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業（安佐南区）／広島市	新規
	広島市地域子育て支援拠点事業等に係る補助事業（南区）／広島市	新規
	産後サポートの拠点づくり事業／独立行政法人福祉医療機構	継続
	平成 30 年度広島県子育て支援員研修事業業務／広島県	継続
(7) その他		
	ひろしま NPO センター20 周年行事「Hiroshima Future Party 2018」	新規
	平成 30 年 7 月豪雨災害支援活動	新規
	西日本豪雨被災者支援に対する支援調整と 3 県県域災害ネットワーク構築・強化業務	新規
	ひろしま復興支援基金（生協連）	新規
	ひろしま復興支援基金（Yahoo! 基金）	新規
	ひろしま復興支援基金（Yahoo! ネット）	新規
	委員・講師の派遣	継続
	会議・関連行事の参加	継続
	協力・後援・連携事業の推進	継続

1. 情報収集提供事業

(1) 情報収集

NPOに係る活動や支援の状況、主体間ネットワークの形成に資する情報等を収集する。収集に当たっては、新聞報道、行政（国、県、市町村）の報道発表資料・関連刊行物、企業のCSR報告書、NPO等の刊行物のほか、必要に応じインターネット情報、メルマガ等を活用するとともに、関係者・機関との情報交流を実施した。

(2) データベース構築・活用

収集した情報については記録・整理し、データベース化してホームページ等にて紹介した。

(3) 情報発信

①ホームページの管理運営

主に広島県内で実施される各主体の行事、補助金・助成金情報等、NPO活動に関わる団体等の基盤強化、連携強化に資する情報を発信した。

特定非営利活動法人
ひろしまNPOセンター

ひろしまNPOセンターとは 入会案内 総合お問合せ

NPOとは NPOの皆様へ 企業/団体の皆様へ 社会貢献に興味のある皆様へ 大学/教育関係の皆様へ

**平成30年7月豪雨災害復興を目指して
ご寄付のお願い**

企業/団体の皆様へ 地域/社会貢献に興味のある皆様へ 大学/教育関係の皆様へ

ひろしまNPOセンターの取り組み

特定非営利活動法人
**ひろしまNPOセンター
共同事務所募集！**

**非営利組織の
事務支援のご案内**

県内NPO法人データ検索

「活動分野」や「地域」などから、広島県内の特定非営利活動法人（NPO）を検索することができます。

広島県内NPO法人データ検索
広島県内NPO法人データ一覧

ひろしまNPOセンターの活動を
会員として支えてください。

CANPAN
もみじコミュニティ認証団体ブログ一覧

CANPANに登録し、もみじコミュニティの認証マークを付与された団体のブログを紹介しています。

2019/06/02 [特定非営利活動法人 SPICA（スピカ）]
いのちの教室 in 広島市立長束中学校

2019/06/02 [NPO法人らばー*発達障害・不登校の子どもと家族の居場所作り*]
【活動報告】ペアレントトレーニング（親子のコミュニケーション） R1.5.30

2019/06/01 [特定非営利活動法人 SPICA（スピカ）]
いのちの教室〜カトリック機可教会〜

2019/06/01 [NPO法人らばー*発達障害・不登校の子どもと家族の居場所作り*]
【発達障害】大人の発達障害当事者茶話会 R1.5.26

2019/05/30 [NPO法人らばー*発達障害・不登校の子どもと家族の居場所作り*]
【活動報告】発達障害DVD学習会 R1.5.24

イベント・セミナー情報

地域・分野から調べる カレンダーから調べる

新着情報

- 第30期プロ・ナトゥーラ・ファンド助成金募集案内
- アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー2019～NPOリーダー育成プログラム～

②Facebook ページの管理運営

主催行事や協力事業、活動状況を中心に情報発信を随時行った。

ひろしまNPOセンター

ページ 受信箱 お知らせ インサイト 投稿ツール 広告センター その他

設定 ヘルプ

「いいね！」済み フォロー中 シェア

+ ボタンを追加

ひろしまNPOセンター
@hiroshima.npoc

ホーム
ページ情報
イベント
写真
動画
コミュニティ
グループ
レビュー
求人
クーポン
投稿

広告を出す
広告を管理

ひろしまNPOセンター
作成者: 松村 渉 (7) · 3月8日 · 公開

東日本大震災から8年。
その間も熊本地震や平成30年7月豪雨災害をはじめとする大きな災害が複数発生しています。
そして、多くの地域が復興の道を歩んでいる最中です。
微力ながら復興支援に取り組んできた私たちが信じていることがあります。
... もっと見る

DONATION.YAHOO.CO.JP
【平成30年7月豪雨】広島まだまだがんばっとるけえ！ - Yahoo! ネット募金

1,277 リーチした人数 145 エンゲージメント数 投稿を宣伝

いいね! コメント シェアする

Our Story

NPOの活動をもっと良くしたい、社会的信頼を高めたい、新たな事業を展開したい等、ひろしまNPOセンターでは、活動を進めていくうえでの様々な疑問や相談に応じしています。

+ストーリーを作成してビジネスを紹介しよう

ページのアドバイス すべて見る

- 効果的な投稿を作成しよう
適切なターゲット層に向けた、ビジュアルに富んだ簡潔な投稿が効果的です。
- ページを友達に推薦
友達にひろしまNPOセンターをすすめて、さらにたくさんの「いいね！」を獲得しましょう。
- モバイルでどこからでもページを簡単に管理
ページマネージャアプリをダウンロードして、モバイルで投稿したり、ファンに返信しよう。

③ニュースレター等の発行

■8月号

【発行時期】2018年8月

【掲載内容】○事務局長あいさつ

○ひろしまNPOセンターによる平成30年7月豪雨災害支援活動のご報告

■11月号

【発行時期】2018年11月

【掲載内容】○事務局長あいさつ

○ひろしまNPOセンターによる平成30年7月豪雨災害支援活動のご報告

○設立からの歩みと主な事業

○助成金のご案内

○第9回ひろしまイーパーツリユースPC寄贈プログラム実施

■1月号

【発行時期】2019年1月

【掲載内容】○災害復旧復興の取組

○20周年イベントのご報告

○子育て部門のご紹介

2. 各種団体の運営支援事業

《資金循環システムの構築》

(1) 中国ろうきん NPO 寄付システム

①事業概要

事業種別	継続
事業名	中国ろうきんNPO寄付システム
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	中国労働金庫
事業期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
収益形態	寄付金
収益金額	200,000 円
目的・概要	「私たちの地域を私たちでつくる～100 円からできるボランティア～」を合言葉に、中国労働金庫の普通口座契約者からいただいた寄付金を、中国各県で活動する NPO に寄付配分し、団体の社会貢献活動を促進していこうという「地域循環型寄付システム」。

②実施内容

■応募期間

平成30年1月～2月

■選考審査会

【日時】平成31年3月11日（月）14:00～15:30

【場所】幟会館 2 階A会議室（広島市中区八丁堀 3-1）

【審査委員】高田孝利（中国労働金庫広島県営業本部本部長）、三好久美子（ひろしまこども夢財団理事長）、五百竹宏明（県立広島大学准教授）、金谷信子（広島市立大学教授）、山本恵由美（NPO 法人もりメイト倶楽部 Hiroshima 理事長）、安藤周治（ひろしま NPO センター代表理事）、中村隆行（ひろしま NPO センター代表理事）

■助成金授与式

【日時】平成31年3月27日（水）13:00～15:00

【場所】幟会館 2 階C会議室（広島市中区八丁堀 3-1）

【内容】2017 年度配分団体活動報告（NPO法人健康サロン）

【応募件数】19 団体／4 団体を採択

【助成総額】200,000 円

■助成団体

分 野	団体名	所在地	助成額
保健・医療・福祉	NPO 法人エンディングノート普及協会	福山市新市町	50,000 円
環境保全	NPO 法人グリーンラインを愛する会	福山市西新涯町	50,000 円
子どもの健全育成	NPO 法人むかいしま seeds	尾道市向島町	50,000 円
子どもの健全育成	NPO 法人体にやさしい食の会	広島市中区	50,000 円

③事業総括

【成 果】

- 持続可能な組織基盤強化に向けた機運の醸成
- 他分野の活動団体との交流

【課 題】

- 新たな取り組みの企画・運営
- 持続可能な自主事業の確立

(2) ひろしま NPO サポート倶楽部（良和ハウス寄付プログラム）

①事業概要

事業種別	継続
事業名	ひろしま NPO サポート倶楽部
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	ひろしま NPO サポート倶楽部
事業期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
収益形態	寄付金
収益金額	600,000 円
目的・概要	ひろしま NPO サポート倶楽部は、広島県内の NPO 法人の活動資金援助を広く県民の皆様には支援していただく制度で、倶楽部への会員登録をしてくださった方の郵便貯金口座から、毎年 6 月及び 12 月（各会員が希望された月）に、一口 500 円の会費引落しを行い、集まった会費（寄付金）を NPO 法人に分配する仕組み。

②実施内容

■応募期間

平成 30 年 1 月～2 月

■選考審査会

【日 時】平成 31 年 3 月 11 日（月）14：00～15：30

【場 所】幟会館 2 階 A 会議室（広島市中区八丁堀 3-1）

【審査委員】高田孝利（中国労働金庫広島県営業本部本部長）、三好久美子（ひろしまこども夢財団理事長）、五百竹宏明（県立広島大学准教授）、金谷信子（広島市立大学教授）、山本恵由美（NPO 法人もりメイト倶楽部 Hiroshima 理事長）、安藤周治（ひろしま NPO センター代表理事）、中村隆行（ひろしま NPO センター代表理事）

■助成金授与式

【日 時】平成 31 年 3 月 27 日（水）13：00～15：00

【場 所】幟会館 2 階 C 会議室（広島市中区八丁堀 3-1）

【内 容】2017 年度配分団体活動報告（NPO 法人健康サロン）

【応募件数】13 団体／5 団体を採択

【助成総額】600,000 円

■助成団体

NO	団体名	所在地	助成額
1	NPO 法人フリースクール木のねっこ	廿日市市上平良	100,000 円
2	NPO 法人百華倶楽部	安芸高田市河田町	100,000 円
3	NPO 法人ひろしまレリクエーション協会	広島市中区	100,000 円
4	NPO 法人ひろしまシン大学	広島市中区	200,000 円
5	NPO 法人三段峡―太田川流域研究会	山県郡安芸太田町	100,000 円

③事業総括

【成 果】

- 課題解決プロジェクトの実践に向けた機運の醸成
- 他分野の活動団体との交流

【課 題】

- 新たな取り組みの企画・運営
- 持続可能な組織基盤強化

《組織基盤強化》

(3) イーパーツリユース PC 寄贈プログラム

①事業概要

事業種別	継続
事業名	イーパーツリユース PC 寄贈プログラム
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	認定特定非営利活動法人イーパーツ
事業期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
収益形態	受託料
収益金額	
目的・概要	企業からのリユース PC を非営利団体・ボランティア団体・高齢者グループなどの市民活動団体 や NPO へと無償で寄贈し、その情報化を支援する。

②実施内容

■寄贈式の開催

【日時】平成 30 年 12 月 15 日（日）13:30～16:00

【場所】広島市まちづくり市民交流プラザ 北棟 6F マルチメディアスタジオ（広島市中区）

【参加者】11 団体

【運営】認定特定非営利活動法人イーパーツ、特定非営利活動法人ひろしま NPO センター、ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART、公益財団法人広島市文化財団 まちづくり市民交流プラザ

【内容】＜第 1 部＞

○ゲームでセキュリティを学ぶ「セキュろく」

○寄贈 PC に関するオリエンテーション

○寄贈式

＜第 2 部＞

○クイズ de 著作権

■寄贈団体

NO	団体名
1	特定非営利活動法人子どもネットワーク可部
2	NPO 法人ベトナム友の会-ヒロシマ
3	発達障害当事者会 ぽっぽカフェ
4	NPO 法人はぴままクローバー
5	NPO 法人父子家庭サポートネット・ひろしま
6	若者活動サポートセンターあおぞら
7	ピアサポート子育て相談センター
8	西中国キリスト教社会事業団
9	子育て支援サークルげんき発信隊
10	一般財団法人 広島 YWCA
11	NPO 法人食べて語ろう会

③事業総括

【成 果】

- 持続可能な組織基盤強化に向けた機運の醸成
- 他分野の活動団体との交流

【課 題】

- 新たな取り組みの企画・運営
- 持続可能な自主事業の確立

《人材育成・ノウハウの提供》

（４）「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO 等相談業務

①事業概要

事業種別	継続
事業名	「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO 等相談業務
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	福山市
事業期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
収益形態	受託料
収益金額	583,760 円
目的・概要	市民活動に関するあらゆる疑問や悩みごとなど、まちづくりに取り組む課題解決をサポートする。

②実施内容

■相談対応

【日時】毎月第 1・3 木曜日

【場所】福山市まちづくりサポートセンター 「まちサポ」 オープンスペース（福山市市民参画センター 2F）

【運営】専門相談員：山本祐二（特定非営利活動法人ひろしま NPO センター）

【内容】団体設立、資金調達、助成金・支援制度、組織・活動運営等の相談対応

③事業総括

【成果】

○相談者の市民活動における知見の向上

○各関係機関とのネットワーキング

【課題】

○協働推進に向けた課題解決

○各団体の自立と組織基盤強化

(5) 廿日市市民活動相談業務

①事業概要

事業種別	新規
事業名	廿日市市民活動相談業務
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	廿日市市
事業期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
収益形態	受託料
収益金額	421,303円
事業の目的・概要	市民活動の相談窓口において、市民活動団体の運営に関することからNPO法人の設立・運営に関することに対して助言及び情報提供等を行う。

②実施内容

■相談対応

【日時】毎月第2・4木曜日

【場所】廿日市市民活動センター1階 相談コーナー

【運営】専門相談員：山本祐二（特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター）

【内容】団体設立、資金調達、助成金・支援制度、組織・活動運営等の相談対応

③事業総括

【成果】

○相談者の市民活動における知見の向上

○各関係機関とのネットワーキング

【課題】

○協働推進に向けた課題解決

○各団体の自立と組織基盤強化

《拠点提供》

（６）NPO・市民活動団体向けの活動拠点を提供する共同事務所事業

①事業概要

事業種別	継続
事業名	NPO・市民活動団体向けの活動拠点を提供する共同事務所事業
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	広島市
事業期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
収益形態	自主財源・利用料
収益金額	
目的・概要	組織の立ち上げ期や新たな展開を始めようとしているNPO法人や市民活動団体等の非営利団体を対象として、活動拠点を提供する。

②実施内容

■2017年度入居団体

NO	団体名
1	ためまっぴプロジェクト
2	特定非営利活動法人キャンサーサバイバー・キャリアサポート
3	企業経営研究塾
4	ピアサポート子育て相談センター
5	one dream
6	広島脳力開発研究所

■レターボックス

NO	団体名
1	夢現大学
2	特定非営利活動法人障害者年金ヘルプデスク
3	特定非営利活動法人日本インクルーシブ教育研究所
4	一般社団法人百人邑

③事業総括

【成果】

○入居団体に対して実施事業の後援、後方支援及び経理事務に関する基本的なアドバイスや情報発信など運営コンサルティングを適時行った。

【課題】

○入居団体募集の取組（現在3ブースの空室）

4. 啓発・研修事業

(1) ひろしま「山の日」県民の集い実行委員会事務局

①事業概要

事業種別	継続
事業名	ひろしま「山の日」県民の集い実行委員会事務局
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	ひろしま「山の日」県民の集い実行委員会
事業期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
収益形態	受託料
収益金額	1,000,000 円
目的・概要	広島県及び23市町など行政も加わった県民参加の森づくり運動として、多くの県民が、この日に、身近な山へ入るきっかけをつくることを目的とする。

②実施内容

■ひろしま「山の日」県民の集い行事

【日 時】平成30年6月3日10:00～15:00

【場 所】〔メイン会場〕

江田島市会場（国立江田島青少年交流の家）

〔サテライト会場〕

東広島市会場（憩いの森公園）・廿日市市会場（もみのき森林公園）・広島市会場（広島市森林公園、広島県緑化センター）・三原市会場（中央森林公園）・庄原市会場（国営備北丘陵公園）・福山市会場（ふくやまふれ愛ランド）・三次市会場（酒屋地区憩いの森他）・呉市会場（野呂山）・北広島町八幡高原会場（芸北地区八幡高原）・安芸高田市会場（鷹ノ巣山）・安芸太田町会場（深入山グリーンシャワー）・大竹市会場（マロンの里交流館）・世羅町会場（せら夢公園）・大崎上島町（神峰山）

【参加者】11,718名

【運営】広島県民（森林ボランティア、山岳団体、企業CSR活動、大学・高校、緑の少年団など）

【内容】山の手入れ、登山道整備、登山教室、自然観察会、森のネイチャーゲーム、木工教室、森のコンサートなど、各団体・企業等の持ち込み企画で実施

③事業総括

【成果】

○昨年に続き、瀬戸内海の島（江田島市）がメイン会場となり、より一層「山の日」の意識が高まった。

○1978年6月の山林火災から40年の節目を迎え、山の大切さ及び防災意識の向上

○当センター（中間支援組織）が事務局を担うことで、多様な主体の関係者に情報発信できた

【課題】

○「森林を守り育てる体制」として、積極的に活動している団体数の不足

○森林整備従事者の成り手不足及び一般県民の方々の理解不足

(2) 平成 30 年度広島県環境学習指導者専門研修業務委託

①事業概要

事業種別	継続
事業名	平成 30 年度広島県環境学習指導者専門研修業務委託
担当責任者	松原裕樹
担当スタッフ	松原裕樹、松村渉
契約先	広島県環境県民局環境政策課
事業期間	平成 30 年 4 月 2 日～平成 30 年 11 月 30 日
収益形態	受託料
収益金額	995,068 円
目的・概要	本事業は、児童・生徒等を対象とした環境学習会をより効果的に実施することを目的として、環境教育の実践者や、その支援者等を受講対象とし、フィールドワーク及びワークショップによる実践交流等を通して、お互いの経験から学び合い、指導技術を高め合う研修を実施します。

②実施内容

■第 1 回研修

【日 時】平成 30 年 9 月 8 日（土）9:30～16:00

【場 所】宮島、瀬戸内海

【講 師】上嶋英機（一般社団法人瀬戸内海エコツーリズム協議会 理事長）

【参加者】15 名

【運営】ひろしま NPO センター

【内 容】チャーター船を手配し、宮島の外周をまわる宮島七浦巡りを実施。途中磯場や浜に立ち寄りフィールドワークおよびエコツーリズムを学ぶ座学を実施。

■第 2 回研修

【日 時】平成 30 年 9 月 15 日（土）10:00～16:00

【場 所】牛田公民館及びその周辺

【講 師】山本由加（認定 NPO 法人しずおか環境教育研究会 副理事長・事務局長）
柴崎千賀子（認定 NPO 法人しずおか環境教育研究会 事業主任）

【参加者】18 名

【運営】ひろしま NPO センター

【内 容】エコエデュが実施している環境教育プログラムを座学で学び、身近な里山を学びの場として生かすための気づきを得るために会場周辺の里山においてフィールドワークを実施した。その後、発見から「なぜ？」を見つけ出す「問いへの気づき」の重要性をワークショップを通じて学んだ。

■第 3 回研修

【日 時】平成 30 年 10 月 28 日（日）10:00～16:00

【場 所】広島県民文化センター6F ひろしま NPO センター会議室

【講 師】川嶋直（公益社団法人 日本環境教育フォーラム 理事長）

【参 加 者】20 名

【運 営】ひろしま NPO センター

【内 容】KP 法を用いて ESD と SDGs についてのレクチャーを行った。その後、KP 法の作り方解説を行い、参加者が SDGs をテーマにした KP を作成、発表を行った。加えて、川嶋氏のこれまでの活動や経験から試行錯誤の末にたどり着いた『学びの場づくり』について KP 法で学んだ。

③事業総括

【成 果】

○これからの社会に向けた新たな環境学習指導者の育成

- ・全 3 回（定員各回 20 名）の研修に対して、41 名の参加申込があり、のべ 53 名の参加者（事前キャンセル 7 名）を育成した。

○経験からの学びあいや指導技術を高め合う効果的な研修プログラムの企画運営

- ・テーマとした「観光×観光学習」「子育て×環境学習」「SDGs×環境学習」それぞれについて、第一線で活躍する講師からのアドバイスを踏まえ、研修生が自らの現場に持ち帰って活用できる環境学習プログラムを企画し、体験学習法に基づいた研修プログラムのデザイン、全体・グループ・個人ワークの活用、休憩時間や夜間の交流、参考資料・情報の提供、研修補助者の配置など、研修効果を高めるための創意工夫を行った。

○多様な立場や世代による実践交流とパートナーシップ形成

- ・環境学習の実践者（NPO、環境カウンセラー、ガイド、中学校教員）や自治体職員（環境、農林水産）、企業、大学生、その他の分野や支援者（まちづくり、観光、保育士、中間支援組織）など、多様な参加者による学びあいと人材交流を図ることができた。

【課 題】

○連携・協働による環境学習の実践に向けた活動支援の仕組み

- ・「観光」「子育て」「SDGs」など、今後の社会課題をふまえた環境学習の指導者に必要な知識や技術の習得を図ることはできたが、更に参加者の実践活動をサポートする仕組みなどがあれば、連携・協働による環境学習の実践活動が更に広まり効果が高まることが考えられる。

(3) 平成 30 年度中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務

①事業概要

事業種別	継続
事業名	平成 30 年度中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務
担当責任者	松原裕樹
担当スタッフ	松原裕樹、岩見暢浩、西村浩美、松田美紀
契約先	環境省中国四国地方環境事務所
事業期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
収益形態	受託料
収益金額	35,122,738 円
目的・概要	本業務は、環境教育等促進法及び促進法基本方針における EPO ちゅうごく及び国内実施計画等を踏まえた中国地方 ESD センターとしての役割を明確にし、業務を円滑に遂行するため、中国地方の実情を踏まえた各種事業の企画及び実施をすることにより、様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的かつ効率的に環境保全活動を活性化させること及び ESD を推進するための広域ネットワークのハブ機能を担う体制を整備し、ESD 活動に関連する多様な主体と地域ネットワークの構築を図り、ESD のより一層の推進を図ることを目的とする。

②実施内容

■EPO ちゅうごく業務

- 持続可能な社会の実現に向けた地域協働モデルの創出及び支援
- 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化
- 地域における ESD 推進の取組支援
- 第 5 次環境基本計画に沿った環境教育支援事業
- 相談対応及び情報センター業務

■中国地方 ESD センター業務

- ESD 活動を支援する情報共有機能
- 現場のニーズを反映した ESD 活動の支援機能
- ESD 活動のネットー枠の形成、ESD 実践の学びあいの場の促進機能
- 人材育成機能

■管理業務

- 平成 30 年度業務目標・業務運営計画の策定
- 運営委員会の設置・開催
- 中国四国地方環境事務所との意見交換会
- 管理・運営体制の確保
- 業務推進のための会議への出席
- 業務で得られたデータの把握及び整理

③事業総括

■EPO ちゅうごく業務

持続可能な社会の実現に向けた地域協働モデルの創出及び支援	《成果》 ・SDGs をツールとした地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援「みずしま滞在型環境学習で新たな“まちのにぎわい”を創ろう」。課題間の相関や同時解決につながる仕掛け処の整理や可視化、関係者の理解促進。滞在型環境学習を受け入れる水島地域の受け皿の基盤づくり。 ・広島県（地域政策局平和推進プロジェクトチーム）の施策との事業連携。 ・企業関係者に対する SDGs の理解促進と「SDGs Compass SDGs の企業行動指針」及び「SDGs 活用ガイド（環境省）」の周知・活用。 《課題》 ・SDGs をツールとした地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援「みずしま滞在型環境学習で新たな“まちのにぎわい”を創ろう」。商店街活性化や地域づくり等を行っているステークホルダーとの関係構築。高校生の提案の実現に向けた地域の大人たちの支援体制づくり。滞在型環境学習の概念と地域へのメリットの理解促進に向けた支援。 ・多様なセクターに対する SDGs の研修プログラム(手法)の研究。
拠点間連携による地域内の中間支援機能強化	《成果》 ・地域循環共生圏の形成促進に向けた中間支援機能や支援策の検討。地域資源・エネルギー等を活用した地方・都市の維持・発展につながる中国 5 県の実践団体とのパートナーシップ構築。 ・地方公共団体に対する環境教育等促進法の制度理解の促進や政策協働ガイドの活用。 ・中国 5 県の中間支援組織（環境分野・NPO 支援センター）と連携した情報発信。 《課題》 ・地域循環共生圏の形成促進に向けたモデル事業や可能性のある取組に関する情報収集、支援の方向性（面的、個別的）や体制づくり、国・自治体の動向との調整。 ・地方公共団体の担当者間の相互交流や意見交換の充実、具体的な参考事例やケーススタディ等の提供。
地域における ESD 推進の取組支援	《成果》 ・鳥取県における ESD の理解・交流促進。ESD を推進するための関係機関（鳥取県環境部署、鳥取県教育委員会、中学校・高等学校、

	有識者、議員、NPO、環境教育や ESD の実践者）とのパートナーシップ形成。 ・鳥取県（鳥取県地球温暖化防止活動推進センター）と山口県（ときわ公園）における ESD 実践拠点の取組目標の具体化と達成のための支援（体制強化、ツール開発、ネットワーク構築、人材育成、）。 ・平成 28～30 年度に実施してきた ESD 拠点支援事業における成果（全国 28（うち中国地方 5）の実践事例をふまえた多様な施設・ネットワークによって ESD 実践を強化するノウハウ）のとりまとめと発信。 《課題》 ・持続可能な地域づくりの担い手育成や ESD を推進するための支援方法の検討、他地域への水平展開。 ・支援した ESD 拠点の継続的な活動に向けた取組支援や地域 ESD 拠点登録制度の活用。
第 5 次環境基本計画に沿った環境教育支援事業	《成果》 ・広島県（地域政策局平和推進プロジェクトチーム）の施策との事業連携。 ・広島県内の SDGs ビジネス（26 社）の見える化（セレクトブックの制作）。 ・大学生と企業・起業家による SDGs の理解を深める相互啓発やそれらを通じた SDGs の幅広い普及啓発。 《課題》 ・セレクトブックの第二弾の発行とそのための必要な SDGs ビジネスの発掘。 ・マルチステークホルダーで SDGs を推進するための県域のプラットフォーム構築支援。 ・SDGs の達成に向けて大学生が主体的に実践活動していくための機会創出や支援。
相談対応及び情報センター業務	《成果》 ・相談対応及び情報収集・発信の充実 ・実施した事業を通じた新たな相談案件の創出や事業展開に向けた相談対応の活用。 《課題》 ・相談対応を通じた情報やニーズの収集、対応ノウハウの蓄積。 ・関係機関とのデータ共有や活用。

■中国地方 ESD センター業務

ESD 活動を支援する 情報共有機能	《成果》 ・中国地方の ESD 推進のための相談・支援窓口、情報収集・発信の
-----------------------	---

	充実 ・国内外のESD活動に係る情報・資料等の蓄積 《課題》 ・情報の収集・分析・蓄積と活用 ・主催事業や関連行事でパートナーシップ構築した関係機関との連携、情報発信、データ活用。
現場のニーズを反映したESD活動の支援機能	《成果》 ・各地のESD活動の支援ニーズの把握及び他ESD業務への反映。 ・地域ESD拠点や広島ESDコンソーシアム等と連携した情報発信やニーズ把握。 《課題》 ・事業の発展や創出、ESD実践団体の成長につながる支援ニーズの把握・分析・活用
ESD活動のネットワークの形成、ESD実践の学びあいの場の促進機能	《成果》 ・全国ESDセンター及び他の地域の地方ESDセンター、全国的なESD推進団体（JICA、独立行政法人国立青少年教育振興機構）との連携。 ・全国のESD活動支援センター事業の設計・構築（ESD推進ネットワークの可視化）。 ・ESD全国フォーラムの開催支援及び地域ESD拠点の参画促進。 ・地域ESD拠点の登録推進（7団体、3県）。 ・地域ESD拠点の取組事例の水平展開（津山圏域クリーンセンター・リサイクルプラザ）。 《課題》 ・ポストGAPに向けた情報整理やそれらをふまえた事業検討。 ・地域ESD拠点の登録推進（2県、高等教育機関・その他のネットワーク） ・地域ESD拠点の取組事例の水平展開した取組を具体化する支援。
人材育成機能	《成果》 ・高校生や大学生を主体とした広域的な交流や学びあいの場づくり。 ・SDGsの達成に向けたESDユースの人材育成。 《課題》 ・学校及び学生の参加のしやすさや他の類似行事をふまえた開催時期の設定。 ・育成したユースやその団体のフォローアップ。

(4) 2018 年度開発教育支援事業

①事業概要

事業種別	継続
事業名	2018 年度開発教育事業
担当責任者	増田勇希
担当スタッフ	増田勇希、濱長真紀
契約先	JICA 中国
事業期間	平成 30 年 4 月 2 日(月)～平成 31 年 3 月 31 日(日)
収益形態	受託料
収益金額	6,720,000 円
目的・概要	本事業は、地域・市民の異文化理解、国際理解を高めるとともに、国際協力の担い手の育成を目的としている。おもに、JICA 中国を訪問する教育機関、市民団体向けの訪問プログラムの企画運営、高校生対象の夏季プログラム、管内展示等を業務として、業務従事者 1 名が JICA 中国内にデスクを構え業務を実施している。

②実施内容

■事業内容

- 施設訪問事業（訪問プログラムの企画運営、各種調整業務）
- 高校生プログラム事業（プログラム企画運営補助、各種調整業務）
- 館内展示事業
- 広報事業
- その他イベント補助等

■概要

【年間施設訪問数】54 件（小中高大学、社会人）

【高校生プログラム参加数】21 校 31 名

【館内展示内容】4 半期ごとに展示更新を実施

【広報事業】 教育機関向けパンフレットの作成

【内 容】生徒・児童を対象とした異文化理解、国際理解の促進は、地域における将来のグローバル人材育成、多文化共生社会の実現には重要な要素であり、JICA 施設への訪問他、各種プログラムにおける効果的な企画運営が求められる。従事者は、学校教員としての経験のほか、各種ワークショップの実績を十分に積んでいることから、JICA 中国、施設利用者（学校教員等）のニーズをとらえ、質の高いプログラムを提供している。ひろしまNPOセンターとして、教育を通し異文化理解、国際理解を持った生徒・児童の育成に関われることは、今後さらに進むグローバル化と、すでに地域社会が直面している多文化共生等の課題に対し、課題解決への貢献となっている。

(5) 2018 年度 JICA 中国青年研修「東ティモール中小企業振興コース」

①事業概要

事業種別	新規
事業名	2018 年度 JICA 中国青年研修「東ティモール中小企業振興コース」
担当責任者	増田勇希
担当スタッフ	増田勇希
契約先	JICA 中国
事業期間	平成 30 年 8 月 24 日(金)～平成 30 年 11 月 2 日(金)
収益形態	受託料
収益金額	2,344,356 円
目的・概要	本事業は、東ティモールの青年行政官を対象として、中国地方（広島）を中心とした中小企業振興（農業分野）政策、および特徴的な事業を展開している企業等の知見を得ることにより、東ティモールにおける該当分野の発展に寄与することを目的としている。事業は講義、視察、ワークショップで構成されており、多様な研修先、関係者を巻き込むことで、地域、市民の国際化への貢献している。

②実施内容

14 日間に及ぶ研修の実施

■概要

【日 時】平成 30 年 9 月 19 日（水）～10 月 2 日（火）

【場 所】広島県内

【研 修 先】廿日市市産業振興課、オタフクソース（株）、児玉経営、日本政策金融公庫、広島市

立商

業高等学校、（一社）百人邑、（一社）安芸太田地域商社、寺領味野里、平田観光農園、広島湾地域資源ネットワーク 等

【参 加 者】14 名

【運 営】ひろしま NPO センター

【内 容】東ティモールは産業が未発達であり、中小企業が発展する土壌が十分な状況ではない。そのような背景の中、東ティモールが産業育成重点分野に挙げている農業、観光に焦点を当て、これまでひろしま NPO センターが培ってきたネットワークを活かして研修を設定した。研修員からは研修に対し一定の評価を受けるとともに、各研修先においても、その後、JICA 事業に関わる研修先が現れるなど、各団体における国際化にも寄与できる内容であった。

(6) 2018 年度 JICA 中国青年研修「ミャンマー防災コース」

①事業概要

事業種別	新規
事業名	2018 年度 JICA 中国青年研修「ミャンマー防災コース」
担当責任者	増田勇希
担当スタッフ	増田勇希
契約先	JICA 中国
事業期間	平成 30 年 11 月 16 日～平成 31 年 2 月 15 日
収益形態	受託料
収益金額	2,783,596 円
目的・概要	本事業は、ミャンマーの青年行政官（防災分野）を対象として、2014 年広島土砂災害、西日本豪雨をケーススタディとし、行政における防災施策、地域における防災力の向上について知見を得ることで、ミャンマーの当該分野の発展に寄与することを目的としている。事業は講義、視察、ワークショップで構成されており、NPO センターが培った知見とネットワークを活用することで、多様な研修先、関係者を巻き込み、地域、市民の国際化へも貢献している。

②実施内容

14 日間に及ぶ研修の実施

■ 概要

【日時】平成 30 年 12 月 5 日（水）～12 月 18 日（火）

【場所】広島県内

【研修先】広島県危機管理監、広島市危機管理室、広島県社会福祉協議会、坂町社会福祉協議会、被災地 NGO 協働センター、日本技術士会中国本部、広島市消防局、広島市防災士ネットワーク、JV OAD、安佐北区大林ならび新建自治会、江波山気象館 等

【参加者】13 名

【運営】ひろしま NPO センター

【内容】ミャンマーはサイクロン、土砂災害、地震等、日本同様に災害リスクが高い国である一方、防災政策各種防災インフラ、防災啓発等は発展途上にある。そのような背景の中、2 度の大規模災害に見舞われた広島では、県、市、地域等、それぞれのレベルでの防災対策、災害からの復旧・復興の経験を有しており、関係者とのディスカッションも含めた、より実践的な研修を構成するよう研修を設定した。

研修員からは研修に対し一定の評価を受けるとともに、各研修先においても、災害の記録、経験を繋げることになり、今後の協力への前向きな発言等、双方にとって有意義な研修となった。

(7) JICA 中国 NGO 連携事業「UPDATE セミナーシリーズ」コーディネート業務

①事業概要

事業種別	継続
事業名	JICA 中国 NGO 連携事業「UPDATE セミナーシリーズ」コーディネート業務
担当責任者	赤澤
担当スタッフ	赤澤、増田
契約先	JICA 中国
事業期間	平成 30 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日
収益形態	受託料
収益金額	2,716,866 円
目的・概要	広島県内の NGO を中心に、地域の資源を生かした国際貢献・国際協力活動ができるようになるために、組織基盤の強化と事業立案能力の向上を目指したセミナーを実施する。

②実施内容

■第 3 回「課題解決のストーリーを考えよう！」実施

- 【日 時】2018 年 4 月 14 日（土）10:00～16:30
- 【場 所】広島県民文化センター
- 【講 師】株式会社風とつばさ 代表取締役 水谷衣里
- 【参加者】8 人
- 【運営】事務局担当職員
- 【内 容】活動のビジョンを確認し、その実現に向けた道筋を考え、日常の活動で活用できる活きた目標設定ができる力を身につけるための、ビジョン達成に向けた具体的なステップを明確にできるスキルを身につけることを目指した研修。ワークショップを多用し各団体における状況に即した議論を行った。

■第 4 回「課題解決のストーリーを考えよう！」フォローアップ実施

- 【日 時】2018 年 5 月 12 日（土）13:00～16:30
- 【場 所】広島県民文化センター
- 【講 師】株式会社風とつばさ 代表取締役 水谷衣里
- 【参加者】10 人
- 【運営】事務局担当職員
- 【内 容】活動のビジョンを確認し、その実現に向けた道筋を考え、日常の活動で活用できる活きた目標設定ができる力を身につけるための、ビジョン達成に向けた具体的なステップを明確にできるスキルを身につけることを目指した研修。前回の内容を定着させるフォローアップをおこなった。

■第 5 回「人を巻き込むコツ！」実施

- 【日 時】2018 年 5 月 26 日（土）10:00～16:30

【場 所】広島県民文化センター

【講 師】NPO 法人ひろしまシン大学 代表理事 平尾順平

【参 加 者】8 人

【運 営】事務局担当職員

【内 容】「人を巻き込むコツ!」は、人の繋がりをいかに作って広げていくか、NPO らしいコミュニティ作りのコツを学ぶため、ワークショップを交えた研修を行った。

■第 6 回「人を巻き込むコツ!」フォローアップ実施

【日 時】2018 年 6 月 9 日（土）13:00～16:30

【場 所】広島県民文化センター

【講 師】NPO 法人ひろしまシン大学 代表理事 平尾順平

【参 加 者】8 人

【運 営】事務局担当職員

【内 容】「人を巻き込むコツ!」は、人の繋がりをいかに作って広げていくか、NPO らしいコミュニティ作りのコツを学ぶため、ワークショップを交えた研修を行った。前回研修の内容を踏まえたワークショップを行った。

■第 7 回「伝える力を強化する!」実施

【日 時】2018 年 6 月 30 日（土）10:00～16:30

【場 所】広島県民文化センター

【講 師】フリーランスファンドレイザー 石井大輔

【参 加 者】13 人

【運 営】事務局担当職員

【内 容】支援者や支援金を獲得するための PR ができるようになるために、事業概要や意義などを広く PR するための考え方や手法を学ぶためのワークショップを行った。

■第 8 回「伝える力を強化する!」フォローアップ実施

【日 時】2018 年 9 月 22 日（土）13:00～16:30

【場 所】広島県民文化センター

【講 師】フリーランスファンドレイザー 石井大輔

【参 加 者】5 人

【運 営】事務局担当職員

【内 容】支援者や支援金を獲得するための PR ができるようになるために、事業概要や意義などを広く PR するための考え方や手法を学ぶためのワークショップを行った。前回の内容をより掘り下げるワークショップも実施した。

■第 9 回「資金調達を成功させる!」実施

【日 時】2018 年 10 月 14 日（土）10:00～16:30

【場 所】広島県民文化センター

【講 師】ファンドレイジングラボ 徳永洋子

【参 加 者】5 人

【運 営】事務局担当職員

【内 容】ビジョンや目標の達成に向けた資金調達ができるようになるために、ビジョン達成に向けた資金調達の考え方とコツを寄付・会費と助成金を軸に扱った。また、県内の利用可能な助成金の案内も合わせて行った。

■第10回「資金調達を成功させる！」フォローアップ実施

【日 時】2018年11月17日（土）13:00～16:30

【場 所】広島県民文化センター

【講 師】ファンドレイジングラボ 徳永洋子

【参 加 者】10人

【運 営】事務局担当職員

【内 容】ビジョンや目標の達成に向けた資金調達ができるようになるために、ビジョン達成に向けた資金調達の考え方とコツを寄付・会費と助成金を軸に扱った。また、県内の利用可能な助成金の案内も合わせて行った。前回の内容を踏まえて、補足する内容も追加した。

③事業総括

【成 果】

- 参加した広島県内のNPOなど約10団体のコミュニティビルディング
- 各団体における組織基盤の強化やビジョンの明確化

【課 題】

- 継続したサポートの必要性
- 参加団体間でのコミュニケーションの必要性
- 実施したプログラムの内容や成果の蓄積

(8) SAVE JAPAN プロジェクト 2017-2018

①事業概要

事業種別	継続
事業名	SAVE JAPAN プロジェクト 2017-2018
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜株式会社
事業期間	平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日
収益形態	受託料
収益金額	550,0000 円
目的・概要	地域住民に対して環境活動に参加する機会を提供することで、環境問題への関心が高いコミュニティづくりに貢献することを目的とし、多様な主体との「連携」「協働」が促進されることで、関係団体・関係者や参加した地域住民が互いに学びあい、地域の環境問題の解決のための行動が増加する好循環が創出され「いきものが住みやすい環境づくり」につながっていくことに寄与する。

②実施内容

■自然を深掘り 生きものの立場から森を見てみよう！

【日 時】平成 30 年 8 月 5 日（水）10：00～15：00

【場 所】大竹市松ケ原町 もりメイト倶楽部「わくわく森」

【講 師】見勢井 誠 氏（広島県森林インストラクター協議会会長）

【参加者】91 名

【運営】特定非営利活動法人もりメイト倶楽部 Hiroshima、特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

【内容】生きものの立場になって、生きものが住みやすい森を目指して森づくり活動体験を実施。その後、森の大切さを学び、森を活かし、森のおいしい恵みを堪能し、クラフトアート体験の実施。

③事業総括

【成 果】

○参加者及び地域住民の環境保全活動への関心の向上

○地域住民との連携が強化された

【課 題】

○森林整備による減災の意識向上

○子どもたち及び地域住民に対して継続的な環境学習の実施

(9) 親子での体験活動プログラム普及に係るサテライト講座業務

①事業概要

事業種別	継続
事業名	親子での体験活動プログラム普及に係るサテライト講座業務
担当責任者	山本祐二
担当スタッフ	山本祐二
契約先	広島県教育委員会
事業期間	平成30年5月1～平成31年3月31日
収益形態	受託料
収益金額	1,200,000円
目的・概要	広島県教育委員会が開発した、幼稚園・保育所・認定こども園等において親子が一緒に楽しめる体験活動プログラムを県内の園・所等において訪問実施し、プログラムの普及を図るとともに、保護者の関わりも含めたプログラムのねらいを達成するための効果的な実施について園・所等職員の理解を深めることを目的とする。

②実施内容

■県内の保育園・所、公民館等を訪問し、親子での体験プログラムを実施

【日時】平成30年6月～平成31年2月

【場所】県内の園・所、公民館等 20か所

【実施団体】ONPO 法人いきいきアクティビティサービス

ONPO 法人ほしはら山の学校

③事業総括

【成果】

○親子の身体を使ったコミュニケーションづくりの向上

○保育園・所、公民館等の職員の理解向上

【課題】

○プログラム実施体制の強化

(10) 平成 30 年度地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修事業

①事業概要

事業種別	新規
事業名	平成 30 年度地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修事業
担当責任者	松原裕樹
担当スタッフ	松原裕樹、松村渉
契約先	一般社団法人環境パートナーシップ会議
事業期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 30 日
収益形態	受託料
収益金額	2,550,000 円
目的・概要	様々な職種の社会人を対象に、環境保全や地域づくり等に取り組んでいる団体の現場で、地域の SDGs をテーマにしたフィールドワーク型研修を実施します。 「仕事や個人の時間を通じて社会貢献がしたい」、「社会のために何か挑戦したい」という思いをもった人たちが、地域との出会いや議論を通じて、その思いを実現させ、社会変革の担い手になっていくことを目的とします。

②実施内容

■事前研修、事後研修

全国事務局の GEOC が担当。ひろしま NPO センターは中国地方事務局として広島県安芸太田町で実施された現地研修を担当した。

■現地研修

【日時】平成 30 年 12 月 15 日（土）～12 月 16 日（日）

【場所】安芸太田町 三段峡、三段峡ホテル

【講師】志賀誠治（NPO 法人ひろしま自然学校 代表理事）
大室悦賀（長野県立大学）

【参加者】10 名

【運営】NPO 法人三段峡-太田川流域研究会（さんけん）、ひろしま NPO センター

【内容】三段峡を中心に活動する NPO 法人三段峡-太田川流域研究会の進行で、その活動や三段峡に関するレクチャーを行い、その後三段峡舞台にフィールドワークを実施。その学びや気づき、疑問などを参加者全体で徹底した意見交換、ワークショップを実施した。

③事業総括

【成 果】

○地元 NPO と首都圏 NPO や人材のコーディネート

本研修を通じて、地元 NPO（さんけん）と首都圏 NPO（GEOC）のつながりを構築できた。
また、参加者が自発的にさんけんの会員になるなど、ひろしま NPO センターを介さないつながりを構築できた。

○SDGs 理解の促進

本研修を通じて、関わった職員の SDGs に関する理解が深まった。

【課 題】

○継続性の担保

全国の EPO が継続して受託できる事業として設計を進めていたが、平成 30 年度内にその結論が出なかった。自主事業に出来るほど収益面などを深めることができなかった。

5. ネットワーク・連携推進事業

(1) ひろしま未来交流会

①事業概要

事業種別	継続
事業名	ひろしま未来交流会
担当責任者	松原裕樹
担当スタッフ	松原裕樹
契約先	有志一同（広島県環境県民局県民活動課、特定非営利活動法人ひろしま NPO センター）
事業期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月
収益形態	自主事業
収益金額	
目的・概要	様々な立場・世代を対象とした主客一体の交流会を開催することを通して、広島 島の未来を語り合いプロジェクトを生み出して実現することを目指す。

②実施内容

■実施概要

【日 時】 毎月第 2 金曜日 19:00～21:00

【場 所】 ひろしま NPO センター大学連携室（広島市中区大手町 広島県民文化センター6F）

【内 容】

回	日 程	参加者	おしゃべりテーマ
第 47 回	2018 年 4 月 13 日（金）	32	持続可能な社会／生きるために大切なもの／広島 の文化／持続可能なボランティア／ソーシャル・イノ ベーションって何？
第 48 回	2018 年 5 月 11 日（金）	38	病気の子どものを助ける取組／広島に未来に必要な もの／大人から子どもへの意見、子どもから大人への 意見／これから必要な教育／広島でやる音楽フェス で呼びたい人は？／ひろしまの魅力って？／SNS っ て使ってる？
第 49 回	2018 年 6 月 8 日（金）	19	古民家の再生／300 年後の広島に残したいもの／誰 も見たくなるホームページ／広島空港までの過 ごし方の活用法／魅力的なクラウドファンディング／ コミュニケーションを育てるには
第 50 回	2018 年 7 月 13 日（金）	20	災害支援ボランティアに行ける場所／サイトのアク セスを増やすとあてになるのか／下の名前の由来／ 海ゴミ
第 51 回	2018 年 8 月 10 日（金）	20	広島に何があったらよいか／高齢者を活かすために

回	日（金）		は／県外から来た人がにわかファンでなくなるには
第52回	2018年9月14日（金）	20	ゴミの減量／広島県内の観光や移動／神楽のビジネス化／学校と共同の可能性／10月15日はカープの日
第53回	2018年10月12日（金）	21	U40の有名な広島人／広島ミライ会議／地元をおもしろく、まちをさかえさせる／広島の冬の楽しみ方／46位中12位の広島のポテンシャルは？／ウンセカの映画化
第54回	2018年11月9日（金）	22	広島の未来に必要なもの、不必要なもの／新しい観光地／何を基準に選挙で選ぶか／廿日市市で未来交流会をやりたい／ひろしまの未来に何を望むか／農業ボランティアのしくみ
第55回	2018年12月14日（金）	25	年越しイベント／クレイデント／叡智学園／忘年会の余興／赤信号で渡るか？／学校はブラック？
第56回	2019年1月11日（金）	24	撮った写真の使い道／家族の反対がある中で県外に出てよいか！？／車とまちづくり／広島から平和を考える／議員の年齢／瀬戸内の魅力を世界に伝えるには
第57回	2019年2月8日（金）	25	広島の戦前の歴史／うつやひきこもり／子どもの体験プログラムのトイレ／どうしたらエコに暮らせるか／究極のクラウドファンディング
第58回	2019年3月8日（金）	19	平和の灯火／高校生にオススメしたい映画・本・体験／トコトン追求した趣味ありますか？／カープのチケットの販売方法／広島で映像に残したい場所／人を集める方法

6. 子育て・子育て支援に関する事業

(1) 広島市公募型常設オープンスペースつばさ

①事業概要

事業種別	継続
事業名	広島市公募型常設オープンスペースつばさ
担当責任者	香川恭子
担当スタッフ	八木、山根、宅嶋、田辺、村越、下野、鎌田
契約先	広島市 こども未来局 こども・家庭支援課
事業期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
収益形態	自主事業、補助金
収益金額	19,861,000 円
目的・概要	子育て中の親子が、自由に集い遊び、学び、健やかに成長できる場の提供。 ①子育てオープンスペースの運営、講習会・交流会の実施、相談事業、情報提供など 月曜～土曜の10:00～16:00、1回の利用料100円、年間登録料100円 ②子育てオープンスペース内での一時預かりの実施 月曜～土曜の9:30～17:00、30分250円（1回3時間まで） ③訪問支援事業の実施 依頼のあった日時にボランティアが訪問支援活動を行うためのコーディネート業務、ボランティアの養成

②実施内容

■子育て親子の交流の場の提供

開設日数	285 日
延利用者数	大人 3,888 人（男性：146 人、女性：3,742 人） 小人 4,527 人（0 歳児：1,396 人、1 歳児：1,734 人、 2 歳児：794 人、3 歳児：493 人、その他：111 人）
子育てアドバイザーの雇用実績	11 名

■子育てに関する相談・助言の実施

相談対応件数	生活に関すること	136 件	育児等に関すること	29 件
	発育・発達に関すること	86 件	その他	7 件

■地域の子育てに関する情報提供

提供を行った情報の内容等	幼稚園、保育園の入園に関する情報や園庭開放の情報。地域の子育てサロンやサークル情報の提供。ファミリー・サポートについて登録や利用方法を伝えた。広島市の事業で産後ケアの利用について説明。イベントやお出かけ情報など。
主な提供方法	資料の配布、ホームページの閲覧、掲示物の閲覧、口頭で説明しながら情報を提供し、使い方や問い合わせ先など具体的に伝えるよう心がけた。

■子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

実施実績	講演会	0 回	交流会	14 回	延利用者数	大人：887 人
	講習会	96 回	その他	0 回		小人：977 人

■付加価値事業の実施

○地域の子育て支援拠点として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組

取組内容	一時預かり事業を実施した。オープンスペース開催日の 10 時～18 時まで実施。（行事の為に午後から実施の日あり）
------	---

○地域支援の取組

実施内容	中央公園で子どもが主体的に遊びを創造するための遊び場づくりを地域の団体と一緒にいった。
延利用者数	小人：984 人

実施内容	ホームスタートによる訪問支援活動を行った。
延利用者数	大人：170 人 小人：202 人

■一時預かり事業の実施

○一時預かり事業の実施の概要

一時預かり 実施日時	実施曜日	月曜日～土曜日
	実施時間	10:00～18:00（8 時間）
	実施日数	278 日
従事スタッフの雇用実績（保育従事者）		6 人

○補助対象外の一時預かり

一時預かり 実施日時	実施曜日	月曜日～土曜日
	実施時間	10:00～18:00（8 時間）
対象児童等	就学前児童のうちの対象年齢	0 歳から未就学まで
	利用定員	6 人
	述べ預かり児童数	947 人

○一時預かり利用実績

区 分	年度計
稼働日数	278
延べ預り児童数	947
延べ利用者数（養育者数）	908
月あたりの受け入れ可能時間数	2,224
総利用時間数	2,128.4

一日あたりの平均預かり児童数	3.4
----------------	-----

■その他子育て支援に関すること

7月豪雨災害の時に、支援物資を集め、被災した子育て家庭や保育園等に提供した。また、被災した子育て家庭のためにオープンスペースや預かりを無料で利用できるよう取り組んだ。8月～11月までで利用は8件あった。

③事業総括

【成 果】

- 新たなニーズに応えるため、訪問支援事業を実施し、予定していた利用者数9組を超えて、50組の利用があった。
- 講習会や交流会などの行事を予定通り実施できた。

【課 題】

- 一時預かりのキャンセル率が高く、定員いっぱいであったがキャンセルにより0組の日もあった。
- 災害の影響と断定はできないが、7月後半以降の利用者数がオープンスペース、預かりとも減った。
- インフルエンザ等の感染症の流行により利用者が減った。
- 予算が少なく、広報活動が十分にできなかったため、もっと早く知りたかったと言われる利用者が複数あった。
- 訪問支援活動の依頼に対し、十分な予算がない。
- OSや預かり、訪問支援等からわかった利用者さん個別の課題への対応が十分にできない。

(2) 広島市公募型常設オープンスペースふらっと

①事業概要

事業種別	新規
事業名	広島市公募型常設オープンスペースふらっと
担当責任者	香川恭子
担当スタッフ	班石、佐々木、北（よ）、北（ひ）、田辺、金近、八木
契約先	広島市 こども未来局 こども・家庭支援課
事業期間	平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
収益形態	自主事業、補助金
収益金額	6,185,726 円
目的・概要	子育て中の親子が、自由に集い遊び、学び、健やかに成長できる場の提供。 子育てオープンスペースの運営、講習会・交流会の実施、相談事業、情報提供など 月曜～金曜の 10:00～16:00、1 回の利用料 100 円、年間登録料 100 円

②実施内容

■子育て親子の交流の場の提供

開設日数	150 日
延利用者数	大人 1,582 人（男性：11 人、女性：1,571 人） 小人 1,740 人（0 歳児：691 人、1 歳児：707 人、2 歳児：236 人、3 歳児：82 人、その他：24 人）
子育てアドバイザーの雇用実績	8 名

■子育てに関する相談・助言の実施

相談対応件数	生活に関すること	171 件	育児等に関すること	59 件
	発育・発達に関すること	114 件	その他	6 件

■地域の子育てに関する情報提供

提供を行った情報の内容等	園庭開放、保育園や幼稚園の入園や入所の手続きについて。公民館の子育て事業の案内。サークル活動の情報など。
主な提供方法	資料を集めて、OS 内に掲示。必要に応じて説明。

■子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

実施実績	講演会	0 回	交流会	9 回	延利用者数	大人：394 人
	講習会	41 回	その他	0 回		小人：420 人

■その他子育て支援に関すること

地域の戸建てを利用して、オープンスペースを開設。そのため、町内会に加入し、地域との連携を図って支援活動を行っている。今年度はスタッフが参加するのみ行ったが、新年度は、事前にボ

ランティアを募ったり、講習会を行うなどして、具体的なつながりを持って活動することとしている。

③事業総括

【成 果】

- これまで近くにいつでも遊びにいけるスペースがなかったため、近隣の親子さんが徒歩や自転車で遊びに来れる場所として喜ばれた。
- 区の保健師さんや助産師さん、他の OS との連携がはかれ、地域の子育てセーフティネットづくりに貢献できている
- お父さんスタッフもいて、お父さんが子育てに関心を持ってもらえるセミナーを開催できた。

【課 題】

- インフルエンザ等の感染症の流行により利用者が減った。運営上、利用料収入を見込んでの運営であるため、計画時の見通しが重要。
- 予算が少なく、広報活動が十分にできなかったため、もっと早く知りたかったと言われる利用者が複数あった。

(3) 広島市公募型常設オープンスペースいいね

①事業概要

事業種別	新規
事業名	広島市公募型常設オープンスペースいいね
担当責任者	香川恭子
担当スタッフ	三宅、鹿江、北、高橋、江川、中村、沖本、野原、藤平
契約先	広島市 こども未来局 こども・家庭支援課
事業期間	平成 30 年 11 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
収益形態	自主事業、補助金
収益金額	3,773,484 円
目的・概要	子育て中の親子が、自由に集い遊び、学び、健やかに成長できる場の提供。 子育てオープンスペースの運営、講習会・交流会の実施、相談事業、情報提供など 月曜～土曜の 10:00～16:00、1 回の利用料 100 円、年間登録料 100 円

(4) 産後サポートの拠点づくり事業

①事業概要

事業種別	継続
事業名	産後サポート支援拠点づくり事業
担当責任者	香川恭子
担当スタッフ	香川恭子、横山ゆかり
契約先	独立行政法人 福祉医療機構
事業期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
収益形態	自主事業、助成金
収益金額	7,161,608 円
目的・概要	「初めての子育てで不安を感じている親が、実家がわりにゆっくり過ごせる場で、子育て力、家事生活力を高め、子育てをしている自分の暮らしに自信を持つことで、プチ育児放棄（赤ちゃんの世話の仕方がわからず放っておくこと）をなくし、虐待予防につなげる」ことを目的に、産後サポートの拠点となる「ばあばのおうち」を設け、支援者を親代わりに過ごしなが、子育て力、家事生活力を身につける場を提供」する事業。 平成 28 年、29 年度、広島市中心部の拠点に出向けなかった世帯に向けて、家庭訪問型子育て支援の導入。その後、平成 30 年 7 月豪雨災害発生。広島市内、仮設住宅の建設はされず、被災子育て世帯が地域から離れて避難生活を行っている。不安やこれからに備える居場所づくりのモデル事業として広報、利用促進を進めている。

②実施内容

■産後サポート支援拠点づくり事業 全7事業の柱立て

- 1) 訪問事業のための研修会（第 1 回ホームビジター養成講座）
- 2) 産後サポート訪問事業（ホームスタートひろしま）
- 3) 産後サポートばあばのおうち利用
- 4) 企業における産前・産後サポート事業の活用
- 5) おやこ食堂の実施
- 6) 報告書の作成と成果報告会の開催
- 7) 連携団体会議の開催

■1) 訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】全 8 日間実施

- <日 時>2018 年 4 月 19 日
- <場 所>広島市総合福祉センター
- <講 師>ホームスタートひろしま 香川恭子・ホームスタートジャパン 渡里祐子
- <参 加 者>11 名
- <運 営>産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・八木
- <内 容>オリエンテーション / 「ホームスタートの内容、意義を学ぶ」

■ 1) 訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2018 年 4 月 26 日

＜場 所＞広島市総合福祉センター

＜講 師＞公益財団法人男女共同参画財団 常務理事 棚多里美

＜参 加 者＞11 名

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・八木

＜内 容＞「家庭とはなにか、親とはなにか」／「子どもの理解」子どもの発達など

■ 1) 訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2018 年 5 月 10 日

＜場 所＞広島市総合福祉センター

＜講 師＞おや楽コミュニケーション「こころとことば」大下幸恵

＜参 加 者＞11 名

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・八木

＜内 容＞「傾聴の意義と方法1」／「傾聴の意義と方法2」

■ 1) 訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2018 年 5 月 17 日

＜場 所＞広島市総合福祉センター

＜講 師＞ホームスタートジャパン 山田幸恵

＜参 加 者＞11 名

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・八木

＜内 容＞「家庭で活動する上でのポイント」／「ホームビジターの実務」

■ 1) 訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2018 年 5 月 31 日

＜場 所＞広島市総合福祉センター

＜講 師＞広島県助産師会 助産師 山根美喜子・広島市こども未来局こども・家庭支援課

＜参 加 者＞11 名

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・八木

＜内 容＞「問題や悩みのある家庭への理解」「地域連携のために」

■ ①訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2018 年 6 月 7 日

＜場 所＞広島市総合福祉センター

＜講 師＞ホームスタートジャパン 森田圭子

＜参 加 者＞11 名

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・八木

＜内 容＞「家庭の中で活動する1」／「家庭の中で活動する2」

■ ①訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2018 年 6 月 14 日

＜場 所＞広島市総合福祉センター

＜講 師＞ホームスタートひろしま 香川恭子・幸徳宏美

＜参 加 者＞11 名

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・八木

＜内 容＞「シェアリング・修了テスト」／「修了式、登録、交流会」

8 日目：個別に日程調整「終了後の個別面談」

■①訪問事業のための研修会 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

8 日目・面談日：2018 年 6 月 19 日、20 日、21 日実施

実施回数：8 日間

実施場所：広島市総合福祉センター

対象者・数：24 名定員／11 名受講

スタッフ構成：事務局スタッフ 3 名（香川・幸徳・横山）

ビジター登録者数：10 名

■2) 産後サポート訪問事業 【子育て家庭の孤立を防止する】

＜日 時＞2018 年 7 月開始

＜場 所＞広島市 8 区

＜参 加 者＞オーガナイザー：2 名 ホームビジター：9 名

＜運 営＞子育てオープンスペースつばさ内ホームスタートひろしま

＜内 容＞特定非営利活動法人ホームスタートジャパンのプログラムの導入。

ホームスタート（小さいお子さんのいる家庭を訪問し、お母さんと一緒に話をしながら一緒に家事や育児をするボランティア活動。イギリスで 44 年前に始まったこの住民の支え合い活動は、日本全国約 100 地域にひろがり子どもを育むあたたかなつながりが生まれている。）

外出が困難な家庭を訪問することで、子育て家庭の孤立を防止する。

実施回数：問い合わせ件数 50 件、利用申込件数 44 件

実施場所：依頼者宅、依頼者希望施設、依頼者希望地域

対象者数：申込者 44 件、初回訪問利用者 36 名、

ボランティア紹介件数 31 件

活動終了件数（1 件あたり 7 回訪問） 7 件

利用者世帯（子どもの人数）子どもの人数 4 人

■3) 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2018 年 4 月～2019 年 3 月末

＜場 所＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち（広島市中区幟町 10-12 幟ハイツ 403）

＜参 加 者＞登録者数：39 件 利用件数：53 件

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・幸徳・横山・黒木・山下・赤田・三宅

＜内 容＞平成 28 年度にスタートした産後サポートの拠点「産後ママの憩いの場ばあばのおうち」の周知をはかり、必要としている方に利用していただいた。

産後サポートばあばのおうちで、ゆっくり休んで元気になれるように

産後サポートばあばのおうちで、自分の子育てに自信が持てるように

職場の理解を進め、パパも子育てできるように

職場の理解を進め、ママも仕事をがんばれるように（平成 29 年度事業報告書）を目標に実施。

そのことにより産後うつ予防及び虐待予防につながるよう、子育て力・生活力の向上につなげることができた。特に育休中の世帯の利用が多く、前年利用者からの口コミ紹介や職場からの紹介など、連携団体以外からの紹介支援も受けることができた。2018 年 7 月豪雨災害時では、災害支援として断水した世帯向けに休憩場所や赤ちゃんのお風呂、洗濯など場所の提供。NHK などのマスコミ各社で支援をしている場所の文字放送で紹介された。

支援物資の受け入れ先としても SNS、口コミで広報し、全国から支援物資（タオル・下着・衣類・日用品など）を受け入れた。

■ 4) 企業における産前・産後サポート事業の活用

＜日 時＞2018 年 4 月～2019 年 3 月

企業訪問：2018 年 7 月 15 日、10 月 18 日、11 月 1 日、2 日、9 日

セミナー開催日：2018 年 2 月 1 日、28 日

＜実施回数＞企業訪問 5 回

＜実施場所＞各企業へ訪問し実施した

＜対象者・数＞ANA クラウンプラザホテル広島労働組合（ 名）、広島交通（2 名）、森信建設株式会社（1 名）、八千代病院メリーホスピタル（2 名）、近畿日本ツーリスト中国（2 名）

＜スタッフ構成＞産後サポート事務局 香川・横山

＜連携団体名及び役割＞広島経済同友会：同友会の少子高齢委員会所属の企業紹介

＜運 営＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち 香川・横山

＜内 容＞①産後サポートの必要性の理解促進と、男性社員の子育て参画をめざして企業向け研修を実施する。そのほか切れ目のない支援ができるよう企業の担当者とともに子育て中の社員さんの困りごとを解決できるよう情報やサービスを提供する。このような取り組みをする企業を PR し、波及効果をめざす。

②研修の実施、企業内に支援の窓口を設置、産後サポートの利用促進など、企業が具体的に取り組めるよう「企業版ネウボラ」を提案し活用していただく。

■ 5) おやこ食堂の開催 【家庭訪問支援を行うための人材を育成する】

＜日 時＞2 か月に 1 回開催 2018 年 5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月

＜場 所＞産後ママの憩いの場ばあばのおうち （広島市中区幟町 10-12 幟ハイツ 403）

＜参 加 者＞26 組（大人 26 人、子ども 37 人）

＜運 営＞産後サポート 香川・横山 調理リーダー：管理栄養士 三宅

＜内 容＞育休明け後、働く親と子どもの食事時間の確保、楽しい夕食時間を持つため実施調理リーダー、産後サポーターさんが中心となり、働く親と子どもの夕食を提供し、親はおしゃべりしながら日頃の困りごとを解消する。子どもは異年齢でのスペシャルな時間を過ごす。実施期間中、産後サポートの利用終了された地域のママさんがボ

ランティアで絵本タイムのお楽しみ時間の開催。管理栄養士さんによる使用食材を使った調理方法の紹介、レシピ表の提供の結果、自宅でもやってみようという声を多くいただけた。

■ 6) 報告書の作成と成果報告書の開催

＜日 時＞2019 年 2 月 28 日

＜場 所＞広島市総合福祉センター

＜参 加 者＞連携団体委員：7 名 企業人事・子育て支援者：15 名

＜運 営＞産後サポート事務局 香川・横山・幸徳・訪問支援事業ボランティア 2 名

＜内 容＞平成 30 年度の産後支援事業の報告書作成と成果報告を行い、広く本事業を周知する機会とする。報告書の作成と成果報告会

■ 7) 連携団体会議の開催

＜日 時＞2018 年 7 月 12 日、11 月 21 日、2 月 28 日

＜場 所＞広島県民文化センター/広島市総合福祉センター

＜参 加 者＞連携団体委員：10 名

＜運 営＞産後サポート事務局 香川・横山

＜内 容＞本事業の経済的自立と継続をめざし、関係団体が連携しサポートするために会議を開催する。

連携団体を増やし、個々の活動の周知と関係団体と連携することで支援の届きにくい世帯（働いており行政機関支援が利用できないなど）への情報提供、経済的な自立に向けた事業運営のアドバイスをいただく

連携団体名：広島経済同友会少子高齢化対策委員会、公益財団法人広島男女共同参画財団、広島大学大学院教育学研究科、広島県産婦人科医会、広島県小児科医会、広島市立舟入病院小児心療科、広島県助産師会、一般社団法人孫育て検定協会、一般社団法人パパフレンド協会、広島市社会福祉協議会

③事業総括

【成 果】

1) 訪問事業のための研修会（第 1 回ホームビジター養成講座）

専門性もある人材が集まって下さり、講座で感じられる満足度が高かった。

2) 産後サポート訪問事業（ホームスタートひろしま）

7 月豪雨災害や猛暑もあり、予想をはるかに超える利用があった

3) 産後サポートばあばのおうち利用

育休中の方も多く、就業や再就職につながる件数が増えた。前年度より利用数が増えた。

4) 企業における産前・産後サポート事業の活用

連携団体委員・広島経済同友会様のご協力もあり、書類郵送や企業訪問以上に、大きな会場で現状や事業提案をできる機会をいただけた。

5) おやこ食堂の実施

集団で食事をしにくいアレルギーのあるお子さんに合わせたメニュー作りなど、普段集団で同

じものが食べられない世帯の利用もあった。子どもがよく食べたレシピから調理のコツなど
その場で質問解決する場の提供ができた

6) 報告書の作成と成果報告会の開催

7) 連携団体会議の開催

新たに会議に参加して下さる委員を増やすができた

【課 題】

1) 訪問事業のための研修会（第 1 回ホームビジター養成講座）

定員 24 名のうち、11 名の受講と少なく、チラシ以上の事業説明が必要だった。

2) 産後サポート訪問事業（ホームスタートひろしま）

実働できるボランティアの数が元々少ない上、ニーズ調整も 3 者の調整が必要なので、時間の
余裕が必要であった。

3) 産後サポートばあばのおうち利用

7 月まで利用がなかったことで、当事者の確保に苦慮した。SNS の活用も利用が入り始めて一
定の効果が出ていたが、リアリティな投稿が、一番行動につながったと実感した。

4) 企業における産前・産後サポート事業の活用

郵送した案内はほとんど開かれていなかったようで、送付先や方法に課題があった

5) おやこ食堂の実施

夜間の実施のため、近隣で活動できるボランティアが少なく作業負担が多かった。近隣で働いて
いる人に提案すると小さい子を連れて夜間の外出に抵抗があったり、知らないところに出向く
よりも身内や知り合いと過ごすことを優先されていた。

6) 報告書の作成と成果報告会の開催

報告書の内容について、3 年間の成果が表現されて行政側にも理解される内容にしていくべき
だったのか自己評価と他者評価の温度差が感じられた。

7) 連携団体会議の開催

頂いたアドバイスを実施できたのか、7 月の実施報告書と同じ内容を 2 月開催会議でも委員の
先生方が言っておられた。

7. その他目的を達成するために必要な事業

(1) NPO法施行&ひろしまNPOセンター設立 20 周年行事「Hiroshima Future Party 2018」

①事業概要

事業種別	新規
事業名	NPO法施行&ひろしまNPOセンター設立 20 周年行事「Hiroshima Future Party 2018」
担当責任者	松村渉
担当スタッフ	Hiroshima Future Party 2018 実行委員会 ひろしま NPO センター役員・スタッフ
契約先	
事業期間	平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月
収益形態	自主事業
収益金額	
目的・概要	NPO 法制定から 20 年（ひろしま NPO センターもついでに 20 年）、平成最後の節目のいま。社会のこと、広島のこと、NPO のこと、夢のことをみんなで語りあう 1 日。広島のバージョン 2.0（次の時代）に向けて、こんなことを共に考えたい、取り組んでいきたい。「Hiroshima Future Party 2018」（HPF）に向けてはじめる、HPF からはじめる。

②実施内容

■開催概要

- 【日時】 2018 年 12 月 8 日（土）10:00～17:00
- 【会場】 紙屋町シャレオ中央広場
- 【参加者】 230 名
- 【内容】
 - 開会セレモニー「20 年おめでとう」
 - シンポジウム「NPO の 20 年をふりかえる」
 - なんでも PR
 - ワークショップ「広島 2.0 への作戦会議」
 - 閉会セレモニー

(2) 平成 30 年 7 月豪雨災害支援

①事業概要

事業種別	新規
事業名	平成 30 年 7 月豪雨災害支援
担当責任者	松原裕樹
担当スタッフ	ひろしま NPO センター役員・スタッフ
契約先	
事業期間	平成 30 年 7 月～平成 31 年 3 月
収益形態	自主事業
収益金額	
目的・概要	平成 30 年 7 月豪雨災害による被災からの復旧・復興を目的として、行政、社会福祉協議会、NPO/NGO、企業、地元住民等、県内外の関係機関と連携・協働しながら、 災害ボランティアセンターや避難所の運営支援、被災者の生活再建、コミュニティの再生、支援団体の活動支援等を行う。

②実施内容

■広島市災害ボランティア活動連絡調整会議

○広島市災害ボランティア本部の運営（本部の立ち上げ・環境整備、副本部長（松原 裕樹）の就任、各区災害ボランティアセンター支援（人材派遣調整ほか）、マスコミ対応、構成団体・関係機関の活動調整ほか）

■各市町災害ボランティアセンター・避難所等の支援

○広島県社会福祉協議会や広島県地域福祉課等の関係機関との連携
○坂町たすけあいセンターの立ち上げ・運営支援（職員 1 名／約 2 カ月間）

■子育て支援

○各地域の子育て支援へのボランティアスタッフの派遣や物資支援
○「産後ママの憩いの場～ばあばのおうち」（広島市中区）での入浴・休憩サービスの提供
○子育てオープンスペースの無料利用、預かりの無料利用と交通費の支給
○被災地支援のためのホームビジター養成講座の開催

■ろうきん NPO 寄付システム

○災害支援団体への緊急寄付配分（県内 1 団体／5 万円）
○「公益財団法人コミュニティ未来創造基金ひろしま」との連携
○平成 30 年 7 月豪雨災害支援基金の立ち上げ、支援金の募集（第 1 次募集：2018 年 7 月 9 日～8 月 31 日、第 2 次募集：2018 年 9 月 4 日～12 月 31 日、寄付総額：3,320,796 円／3 月 31 日時点）
○第一弾の緊急助成（2018 年 9 月、県内 5 団体に助成：計 50 万円）

■平成 30 年 7 月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議

○全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）との連携

○情報共有会議の開催（第 20 回まで、延べ 405 団体・497 名）

○支援団体や関係機関の連携促進・活動調整・支援ニーズとのマッチング

■その他

○県内 NPO 団体の安否確認、災害支援関連情報の収集・発信

○日本 NPO センターおよび全国の NPO センターとの連携（応援スタッフ派遣の受入）

○岡山県・愛媛県の関係団体との連携（支援活動、支援金募集）

○活動団体の支援を行う関係機関（JVOAD、JPF、全国社会福祉協議会、中央共同 募金会、日本財団ほか）との連携

○公益法人協会を通じた助成金配分（計 608,000 円／2 団体）

○NPO・企業・市民と連携した物資支援（幼児服、女性用衣類、食品ほか）

○広島市出身 J リーガーの支援活動のサポート（クラウドファンディングによる寄付募集：計 4,622,061 円、広島市内 16 団体に助成予定：計 320 万円）

○復旧・復興活動のための支援金募集（Yahoo!基金、広島県生活協同組合連合会ほか：計 19,798,540 円）

○ジャパン・プラットフォーム（JPF）および全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）との協働事業「西日本豪雨被災者に対する支援調整と 3 県県域災害 ネットワーク構築・強化」の締結。

○Yahoo!JAPAN ネット募金による寄付金募集（計 560,442 円、寄付者：2,322 名／ 3 月 12 日時点）

○ひろしま復興支援基金の立ち上げと助成金配分（約 15,000,000 円を助成金配分予定）

(3) 中央共同募基金会 支援P助成金

①事業概要

事業種別	新規
事業名	中央共同募基金会 支援P助成金
担当責任者	増田勇希
担当スタッフ	増田勇希
契約先	中央共同募基金会
事業期間	平成30年7月9日～平成31年2月15日
収益形態	寄付金
収益金額	1,000,000円
目的・概要	西日本豪雨において甚大な被害を被った坂町において、坂町社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンターの運営支援、災害ボランティアセンターから通常ボランティアセンター移行後の運営に関する支援、自治会等支援を通し被災地域のいち早い復旧・復興に寄与することを目的として事業を実施した。

②実施内容

■坂町災害ボランティアセンター運営支援、坂町ボランティアセンター運営支援、自治会支援

【日時】平成30年7月8日（日）～平成31年3月31日（日）

【場所】坂町

【内容】○災害VCの運営方針ならびに運営方法に関する助言・支援

○各種外部支援団体のコーディネート

○被災自治会等支援

○その他、復旧・復興に必要とされる業務全般

③事業総括

災害発生後の被災地において様々な混乱が発生する中、広島県社会福祉協議会、支援P、また、全国の災害復旧支援者と情報共有を行い、7月8日（日）より現地調査、坂町役場、坂町社協と協議の上、支援を開始した。

これまでの被災地での経験から、今後に起こりえる事態を想定した方針作成とともに、全国から支援に訪れる外部支援団体との調整等、災害VC運営に必要な支援を実施した。

現在も被災地の復旧・復興は継続しており、実施した内容の評価には至らないものの、復旧・復興に一定の役割は果たしたと考える。

(4) 委員・講師等の派遣

■安藤周治

特定非営利活動法人ひろしまね 理事長
作木観光協会副会長 理事
三次広域商工会 理事
一般社団法人 みよし観光まちづくり機構 理事
公益財団法人マツダ財団 評議委員
公益財団法人コミュニティ未来創造基金ひろしま 評議員
広島県河川整備基本方針等検討委員会 委員
ひろしま国際交流サミット 幹事
さとやま未来円卓会議 委員
山口県 中山間地域コーディネーター&アドバイザー
ローカルマニフィスト中国運営委員 副会長
北海道むかわ町大使
総務省地域力創造アドバイザー
総務省 過疎地域等自立活性化交付金事業 評価委員
国土交通省 水源地域支援ネットワーク運営会議 座長
国土交通省 水の里の旅コンテスト 審査委員長
コミュニティ政策学会 理事
内閣府地域活性化伝道師
総務省集落ネットワーク圏形成事業 評価委員
国土交通省新たな担い手等による水源地域在り方検討会 委員
公益社団法人青少年育成広島県民会議 青少年育成指導者

■中村隆行

広島市男女共同参画推進センターゆいぽーと評価委員
広島市ボランティア情報センター 運営委員
呉市市民協働推進委員会 委員
江田島市まちづくり助成金審査委員会 委員
JICA 草の根事業外部審査委員
自治労 自治研究センター 理事
三原市空き家対策審議会 委員
三原市文化芸術未来検討委員会 委員
日本ファンドレイズ協会中国チャプター 共同代表
公益財団法人広島県男女共同参画財団 評議員
第37階全国都市緑化ひろしまフェア実行委員会 委員
広島県共同募金会社会課題解決プロジェクト広域テーマ募金検討委員会 委員
広島県社会福祉協議会 評議員

広島市社会福祉協議会 評議員
広島県障がい（児）者と手をつなぐ県民会議 副会長
中国地域コミュニティビジネス/ソーシャルビジネス協議会 幹事
岡山県 NPO ボランティア支援センター（ゆうあい）評価委員
中国地域中間支援組織協議会 会長
内閣府地域活性化伝道師

■三好久美子

公益財団法人ひろしまこども夢財団 理事長
広島県国土利用計画審議会 委員
広島県環境審議会 委員

■児玉宏

広島県プラチナ世代支援協議会 役員
広島市共同労働審査委員会 委員

■山本祐二

広島市ひろしま街づくりデザイン賞受賞者選考審議会 委員
広島県社会福祉協議会地域福祉部会常任委員会 委員
広島県医療費適正化計画検討委員会 委員

■松原裕樹

広島市災害ボランティア活動連絡調整会議 副議長
広島市市阿外ボランティア本部 副本部長
広島市「協同労働」プラットフォーム事業連絡会議 構成員
三原市市民協働推進委員会 委員
イオンチアーズクラブサミット中四国大会 審査員
広島県社会福祉協議会ボランティア活動・福祉教育推進委員会 委員
全国自然体験活動指導者集会 2018（全国キャラバン）自然体験活動フォーラム in 江田島実行委員
第4回全国ユース環境活動発表大会 地区審査会 委員
広島県環境保全アドバイザー
ひろしま里山チーム500
内閣府地域活性化伝道師
広島県生活協同組合連合会 2018 年度初級職員研修会 講師
広島青年会議所「Peace To The Future」 講師
ユニシス研究会セミナー 講師
プラチナ大学（呉校・三原校） 講師
広島県立三次高等学校 「地域課題探究活動」 講師

三次青年会議所 2 月定例会事業「SDGs 推進セミナー」 講師

広島市 SDGs 職員研修 講師

企業等社会貢献活動研究会協働セミナー 講師

SDGs ミーティング～2030 大学生と考える未来～ 講師

高校生のための ESD ユースワークショップ 講師

地球共育塾ひろしま 3 月例会（公開ワークショップ） 講師

■増田勇希

広島県社会福祉協議会 広島県被災者生活サポートボラネット推進会議委員

広島県社会福祉協議会 災害ボランティアセンター運営者研修講師

佐賀県社会福祉協議会 災害ボランティアセンター運営者研修講師

三原市社会福祉協議会 災害ボランティアセンター振返り会講師

JICA 青年海外協力隊相談役

■香川恭子

広島大学教育学部「子育て支援について」 講師

広島県子育て支援員研修 講師

■松村涉

広島市「協同労働」プラットフォーム事業 第二回 講師

まちづくり市民交流プラザ「市民活動団体運営支援講座 第 1 回」 講師

まちづくり市民交流プラザ「市民活動団体パワーアップ講座」 講師

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	885,000	
協力会員受取会費	192,000	1,077,000

【受取寄付金】

受取寄付金		11,186,777
-------	--	------------

【受取助成金等】

受取助成金	6,920,000	
受取補助金	25,310,000	32,230,000

【事業収益】

事業 収益	6,258,446	
受託事業収益	69,936,446	76,194,892

【その他収益】

受取 利息	237	
雑 収 益	113,068	113,305

経常収益 計

120,801,974

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	49,216,058
臨時雇賃金(事業)	58,950
通 勤 費(事業)	2,970,587
法定福利費(事業)	6,359,686
福利厚生費(事業)	110,871
人件費計	58,716,152

(その他経費)

売上 原価	29,426
諸 謝 金(事業)	7,208,181
業務委託費(事業)	10,402,250
印刷製本費(事業)	2,497,356
会 議 費(事業)	11,879
旅費交通費(事業)	10,040,660
通信運搬費(事業)	1,785,444
消耗品 費(事業)	3,553,042
図書購読費(事業)	182,020
水道光熱費(事業)	1,298,531
リース料(事業)	918,694
地代家賃(事業)	6,386,635
賃 借 料(事業)	2,099,557
広告宣伝費(事業)	136,640
接待交際費(事業)	13,899
減価償却費(事業)	314,529
保 険 料(事業)	241,468
諸 会 費(事業)	221,933
租税 公課(事業)	4,459,404
研 修 費(事業)	209,755

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

支払手数料(事業)	430,070	
支払助成金	1,458,000	
支払寄付金	4,011,000	
支払利息(事業)	212,689	
保証料(事業)	98,134	
雑費(事業)	32,966	
その他経費計	58,254,162	
事業費計		116,970,314
【管理費】		
(人件費)		
給料手当	1,386,776	
通勤費	42,794	
法定福利費	75,115	
福利厚生費	9,788	
人件費計	1,514,473	
(その他経費)		
印刷製本費	5,058	
会議費	21,738	
旅費交通費	101,550	
通信運搬費	63,055	
消耗品費	117,005	
接待交際費	140,000	
新聞図書費	2,890	
減価償却費	26,034	
保険料	736	
諸会費	11,167	
リース料	103,850	
支払手数料	420,799	
研修費	26,000	
支払利息	1,154,963	
雑費	86,000	
その他経費計	2,280,845	
管理費計		3,795,318
経常費用計		120,765,632
当期経常増減額		36,342
【経常外収益】		
経常外収益計		0
【経常外費用】		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		36,342
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期正味財産増減額		△34,658
前期繰越正味財産額		△6,314,983
次期繰越正味財産額		△6,349,641

貸借対照表

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
全事業所

[税込] (単位:円)
平成31年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	13,058,358
現 金	28,850	前 受 金	24,379,386
レジ現金 (つばさ)	59,000	短期借入金	34,000,000
レジ現金 (ふらっと)	37,200	借入金 (会計間)	44,430,000
レジ現金 (いいね)	61,600	預 り 金	1,818,715
普通 預金	31,169,727	流動負債 計	117,686,459
定期 預金	50,000	【固定負債】	
現金・預金 計	31,406,377	長期借入金	5,695,184
(売上債権)		社 債	1,500,000
未 収 金	40,371,093	固定負債 計	7,195,184
売上債権 計	40,371,093	負債合計	124,881,643
(棚卸資産)		正 味 財 産 の 部	
棚卸 資産	79,051	【正味財産】	
棚卸資産 計	79,051	前期繰越正味財産額	△6,314,983
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	△34,658
前払 費用	367,680	正味財産 計	△6,349,641
仮 払 金	145,762	正味財産合計	△6,349,641
貸付金 (会計間)	44,430,000		
その他流動資産 計	44,943,442		
流動資産合計	116,799,963		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建 物	365,400		
什器 備品	269,403		
一括償却資産	208,224		
有形固定資産 計	843,027		
(無形固定資産)			
電話加入権	152,880		
ソフトウェア	140,132		
無形固定資産 計	293,012		
(投資その他の資産)			
保 証 金	200,000		
敷 金	396,000		
投資その他の資産 計	596,000		
固定資産合計	1,732,039		
資産合計	118,532,002	負債及び正味財産合計	118,532,002

財 産 目 録

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
全事業所

[税込] (単位：円)
平成31年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	28,850
レジ現金 (つばさ)	59,000
レジ現金 (ふらっと)	37,200
レジ現金 (いいね)	61,600
普通 預金	31,169,727
広銀・銀山 (メイン)	(25,146,898)
広銀・県庁	(162,838)
信金・子育て(利用者)	(763,201)
広銀・銀山3113241(寄付)	(216,528)
広銀・八丁3229086(貯蓄用)	(2,307,781)
広銀・WAM	(1,202,920)
振替貯金 (会費)	(969,044)
振貯・サポート倶楽部	(98,256)
労金寄付①保険医療	(12,260)
労金寄付②社会教育	(1,620)
労金寄付③まちづくり	(7,420)
労金寄付④文化スポ	(47,340)
労金寄付⑤環境保全	(3,700)
労金寄付⑥災害救援	(20,714)
労金寄付⑦地域安全	(8,480)
労金寄付⑧人権平和	(2,120)
労金寄付⑨国際協力	(8,080)
労金寄付⑩男女共同	(24,601)
労金寄付⑪子ども健全	(7,960)
労金寄付⑫情報化社会	(1,200)
労金寄付⑬経済活動	(2,120)
労金寄付⑭職業訓練	(1,060)
労金寄付⑮消費者保	(5,300)
労金寄付⑯NPO支	(8,120)
労金寄付⑰フリー	(49,360)
労金寄付⑱観光振興	(40,805)
労金寄付21立上助成金	(50,001)

定期 預金 50,000

現金・預金 計 31,406,377

(売上債権)

未 収 金	40,371,093
(共同)夢現大学	(10,800)
(共同)ためまっぶプロジェクト	(40,547)
(共同)障害年金ヘルプデスク	(1,800)
(共同)企業経営研究会	(41,588)
(共同)日本インクルーシブ	(5,400)
(共同)広島脳力開発研究所	(17,053)
(共同)百人邑	(1,800)

財 産 目 録

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
平成31年 3月31日 現在

(共同)C&A	(8,421)	
(共同)キャンサーハイパー	(107,006)	
(共同)ピアサポート子育て相談センター	(17,441)	
(共同)one dream	(8,695)	
NPO社会理論・動態研究所	(64,800)	
作業所わくわく	(32,400)	
廿日市市	(35,115)	
環境省EPO	(35,122,738)	
JICA中国開発教育	(1,752,883)	
SDGs人材育成	(2,500,000)	
長期インターシップ	(356,400)	
たちまち全員集合	(150,000)	
20周年寄付広島ユネスコ協会	(10,000)	
県文利用)日本ファシリテーション協会	(18,000)	
OS安佐南区)ノバフレンド	(22,411)	
災害支援(香川) 寄付金	(45,795)	
売上債権 計	40,371,093	
(棚卸資産)		
棚卸 資産	79,051	
棚卸資産 計	79,051	
(その他流動資産)		
前払 費用	367,680	
日本NPOセンター会費	(10,000)	
つばさ家賃	(159,840)	
OS安佐南家賃	(119,880)	
WAM家賃	(77,760)	
Green Gift2018経費	(200)	
仮 払 金	145,762	
山本 祐二	(100,000)	
松原 裕樹 (EPO)	(45,762)	
貸付金 (会計間)	44,430,000	
貸付金 (部門差)	(1,430,000)	
その他補助	(43,000,000)	
その他流動資産 計	44,943,442	
流動資産合計		116,799,963
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建 物	365,400	
什器 備品	269,403	
一括償却資産	208,224	
有形固定資産 計	843,027	
(無形固定資産)		
電話加入権	152,880	
ソフトウェア	140,132	
無形固定資産 計	293,012	
(投資その他の資産)		

財 産 目 録

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
平成31年 3月31日 現在

保 証 金	200,000	
敷 金	396,000	
WAM	(216,000)	
OS安佐南	(180,000)	
投資その他の資産 計	<u>596,000</u>	
固定資産合計		<u>1,732,039</u>
資産の部 合計		118,532,002

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	13,058,358
給 与	(4,359,254)
社会保険料	(1,146,734)
労働保険料	(397,248)
(有)S-Produce.	(322,404)
ゆうメール	(142,866)
㈱弘法	(5,081)
㈱セディナ	(9,555)
会計サポート長野	(188,820)
災害支援 (Jリーガー)	(3,860,000)
県教委)委託費	(1,080,000)
ためまっぷプロジェクト	(216,000)
復興支援(岡本)	(126,000)
復興支援(井上)	(252,000)
環境省EPO謝金	(411,435)
たちまち謝金	(131,211)
コグニションデザイン	(93,750)
(有)AWANE	(3,240)
松原 裕樹	(50,889)
香川 燕子 (OSつばさ)	(8,863)
香川 燕子 (OS南)	(916)
香川 燕子 (県研修)	(7,752)
逸見 文恵	(42,021)
検診代 (つばさスタッフ)	(24,846)
つばさ交通費	(27,720)
OS安佐南電気代	(6,613)
OS安佐南ガス代	(881)
OS安佐南電話代	(9,555)
イオンリテール㈱	(95,224)
OS南区ソフトバンク	(2,599)
WAM経費	(34,881)
前 受 金	24,379,386
正会員会費	(15,000)
協力会員会費	(6,000)
Green Gift2018	(600,000)
災害支援Yahoo	(17,707,378)
災害支援(生協連)	(1,500,000)

財 産 目 録

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
平成31年 3月31日 現在

災害支援(JPF・JVOAD)2019	(3,551,008)		
災害支援(増田)	(1,000,000)		
短期借入金	34,000,000		
広銀3400万(H30.5～)3.5%	(34,000,000)		
借入金(会計間)	44,430,000		
借入金(部門差)	(1,430,000)		
その他補助	(43,000,000)		
預り金	1,818,715		
給与源泉税	(174,890)		
報酬源泉税	(222,776)		
健康保険料	(417,780)		
厚生年金保険料	(706,563)		
雇用保険料	(124,106)		
市民税	(172,600)		
流動負債 計		117,686,459	
【固定負債】			
長期借入金	5,695,184		
公庫600万(H28.11～48回)	(2,625,000)		
広銀カードローン(H28.12～)	(3,070,184)		
社 債	1,500,000		
固定負債 計		7,195,184	
負債の部 合計			124,881,643
正味財産			<u>△6,349,641</u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

平成31年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先出法

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産：定額法

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

【事業費の内訳】

事業損益の明細は別紙に出力しています。

【固定資産の増減内訳】

【税込】（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物	874,650	378,000	0	1,252,650	△ 617,847	634,803
一括償却資産	0	312,336	0	312,336	△ 104,112	208,224
合計	874,650	690,336	0	1,564,986	△ 721,959	843,027

【借入金の増減内訳】

【税込】（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金（広島銀行）	3,500,000		3,500,000	0
短期借入金（広島銀行）	17,000,000		17,000,000	0
短期借入金（広島銀行）	17,000,000		17,000,000	0
短期借入金（広島銀行）		34,000,000		34,000,000
長期借入金（日本政策金融公庫）	4,125,000		1,500,000	2,625,000
長期借入金（広島銀行）	3,826,184		756,000	3,070,184
合計	45,451,184	34,000,000	39,756,000	39,695,184

事業費の内訳（別紙）

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

平成31年 3月31日 現在

(1/9)

【税込】（単位：円）

科目	一般管理	20周年	県民文化	共同事務所	福山市まちづくりセンター
(人件費)					
給料 手当(事業)		2,584	2,584	7,600	372,616
臨時雇賃金(事業)					
通 勤 費(事業)		625	625	1,840	3,054
法定福利費(事業)		1,098	1,098	3,229	5,361
福利厚生費(事業)		143	143	421	699
人件費計	0	4,450	4,450	13,090	381,730
(その他経費)					
期首棚卸高	108,477				
期末棚卸高	△ 79,051				
諸 謝 金(事業)					
業務委託費(事業)		3,443	3,443	10,125	16,808
印刷製本費(事業)		74	74	217	361
会 議 費(事業)					
旅費交通費(事業)					166,140
通信運搬費(事業)		922	123,731	2,711	4,500
消耗品 費(事業)		1,218	1,218	3,584	5,949
図書購読費(事業)					
水道光熱費(事業)				895,530	
リース料(事業)		1,518	1,518	4,465	7,411
地代家賃(事業)			1,131,516	789,204	
賃 借 料(事業)				78,700	
広告宣伝費(事業)					
接待交際費(事業)					
減価償却費(事業)		381	381	1,119	1,858
保 険 料(事業)		11	11	32	53
諸 会 費(事業)		163	163	480	797
租税 公課(事業)		7,499	7,499	22,057	36,614
研 修 費(事業)					
支払手数料(事業)		483	483	1,422	2,361
支払助成金					
支払寄付金	150,000				
支払 利息(事業)		362	362	1,063	1,765
保 証 料(事業)		167	167	491	815
雑 費(事業)				23,166	
その他経費計	179,426	16,241	1,270,566	1,834,366	245,432
合計	179,426	20,691	1,275,016	1,847,456	627,162

(2/9)

[税込] (単位:円)

科目	SAVE JAPAN	サポート倶楽部	ろうきん寄付システム	災害支援(公益法人協会)	災害支援(Jリーガー)
(人件費)					
給料 手当(事業)	122,584	2,584	2,584	2,584	2,584
臨時雇賃金(事業)					
通 勤 費(事業)	625	625	625	625	625
法定福利費(事業)	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098
福利厚生費(事業)	143	143	143	143	143
人件費計	124,450	4,450	4,450	4,450	4,450
(その他経費)					
期首棚卸高					
期末棚卸高					
諸 謝 金(事業)	16,200		20,000		
業務委託費(事業)	244,443				
印刷製本費(事業)	74				
会 議 費(事業)					
旅費交通費(事業)	53,940		12,980	130,920	
通信運搬費(事業)	922		125,676		
消耗品 費(事業)	1,218		3,188	6,161	
図書購読費(事業)					
水道光熱費(事業)					
リース料(事業)	1,518				
地代家賃(事業)					
賃 借 料(事業)				5,100	
広告宣伝費(事業)					
接待交際費(事業)					
減価償却費(事業)	381				
保 険 料(事業)	11				
諸 会 費(事業)	163				
租税 公課(事業)	7,499				
研 修 費(事業)					
支払手数料(事業)	483	43,425			
支払助成金		600,000	250,000	608,000	
支払寄付金					3,860,000
支 払 利 息(事業)	362				
保 証 料(事業)	167				
雑 費(事業)					
その他経費計	327,381	643,425	411,844	750,181	3,860,000
合 計	451,831	647,875	416,294	754,631	3,864,450

(3/9)

[税込] (単位:円)

科目	災害支援 (Yahoo! 基金)	災害支援 (増田)	OS つばさ	OS 安佐南区	OS 南区
(人件費)					
給料 手当 (事業)	2,584	915,052	13,112,415	3,126,514	1,640,000
臨時雇賃金 (事業)					
通 勤 費 (事業)	625	3,054	821,774	220,043	166,678
法定福利費 (事業)	1,098	5,361	1,600,484	201,785	36,768
福利厚生費 (事業)	143	699	29,252	10,744	2,104
人件費計	4,450	924,166	15,563,925	3,559,086	1,845,550
(その他経費)					
期首棚卸高					
期末棚卸高					
諸 謝 金 (事業)			84,000	24,000	24,000
業務委託費 (事業)	216,000		141,818	53,865	50,625
印刷製本費 (事業)	49,390		157,762	43,500	60,344
会 議 費 (事業)					
旅費交通費 (事業)			82,475	3,330	49,480
通信運搬費 (事業)			198,227	93,315	24,513
消耗品 費 (事業)			256,322	582,442	837,700
図書購読費 (事業)			1,880		6,696
水道光熱費 (事業)			219,069	74,419	16,529
リース料 (事業)			144,512	22,324	22,324
地代家賃 (事業)			1,918,080	1,239,884	374,831
賃 借 料 (事業)					
広告宣伝費 (事業)					
接待交際費 (事業)					
減価償却費 (事業)			3,738	109,708	18,196
保 険 料 (事業)			81,647	23,850	13,480
諸 会 費 (事業)			69,603	5,600	2,400
租税 公課 (事業)			73,669	111,933	110,883
研 修 費 (事業)					
支払手数料 (事業)			13,190	108,090	15,090
支払助成金					
支払寄付金				1,000	
支払 利息 (事業)			3,552	5,317	5,317
保 証 料 (事業)			1,639	2,453	2,453
雑 費 (事業)					
その他経費計	265,390	0	3,451,183	2,505,030	1,634,861
合計	269,840	924,166	19,015,108	6,064,116	3,480,411

(4/9)

[税込] (単位:円)

科目	産後サポート (WAM)	災害支援 (香川)	災害支援 (生協連)	災害支援 (Yahoo! 基金)	災害支援 (Yahoo! ネット基金)
(人件費)					
給料 手当 (事業)	3,938,673	25,384			
臨時雇賃金 (事業)					
通 勤 費 (事業)	195,574	6,144			
法定福利費 (事業)	493,895	10,786			
福利厚生費 (事業)	1,406	1,406			
人件費計	4,629,548	43,720	0	0	0
(その他経費)					
期首棚卸高					
期末棚卸高					
諸 謝 金 (事業)	230,000	265,000			
業務委託費 (事業)	473,618				
印刷製本費 (事業)	32,699	40,830			
会 議 費 (事業)	1,104				
旅費交通費 (事業)	250,716	175,775			
通信運搬費 (事業)	118,376	7,560			
消耗品 費 (事業)	392,323	177,924			
図書購読費 (事業)		140			
水道光熱費 (事業)	92,984				
リース料 (事業)	14,912				
地代家賃 (事業)	933,120				
賃 借 料 (事業)					
広告宣伝費 (事業)	20,000				
接待交際費 (事業)	1,899				
減価償却費 (事業)	3,738				
保 険 料 (事業)	96,557				
諸 会 費 (事業)	1,603				
租税 公課 (事業)	74,119				
研 修 費 (事業)	1,500				
支払手数料 (事業)	17,602				
支払助成金					
支払寄付金					
支払 利息 (事業)	3,552				
保 証 料 (事業)	1,639				
雑 費 (事業)		9,800			
その他経費計	2,762,061	677,029	0	0	0
合計	7,391,609	720,749	0	0	0

(5/9)

[税込] (単位:円)

科目	会計サボート	廿日市市相談	山の田原民の集い実行委員会	県教委親子で体験活動	環境省EPO
(人件費)					
給料 手当(事業)	7,600	372,616	372,616	12,616	13,686,984
臨時雇賃金(事業)					
通 勤 費(事業)	1,840	3,054	3,054	3,054	606,578
法定福利費(事業)	3,229	5,361	5,361	5,361	2,143,363
福利厚生費(事業)	421	699	699	699	8,140
人件費計	13,090	381,730	381,730	21,730	16,445,065
(その他経費)					
期首棚卸高					
期末棚卸高					
諸 謝 金(事業)					2,288,080
業務委託費(事業)	768,375	16,808	16,808	2,446,160	916,032
印刷製本費(事業)	217	361	93,025	361	1,544,744
会 議 費(事業)					10,775
旅費交通費(事業)		11,040	94,965		5,565,386
通信運搬費(事業)	2,711	4,500	17,272	4,500	393,717
消耗品 費(事業)	107,264	5,949	127,085	5,949	411,080
図書購読費(事業)					47,559
水道光熱費(事業)					
リース料(事業)	4,465	7,411	7,411	7,411	116,261
地代家賃(事業)					
賃 借 料(事業)					916,967
広告宣伝費(事業)			64,800		51,840
接待交際費(事業)					12,000
減価償却費(事業)	1,119	1,858	1,858	1,858	29,144
保 険 料(事業)	32	53	53	53	832
諸 会 費(事業)	480	797	797	797	78,398
租税 公課(事業)	22,057	36,614	36,814	36,614	1,107,386
研 修 費(事業)					3,000
支払手数料(事業)	1,422	2,361	2,685	2,361	39,421
支払助成金					
支払寄付金					
支払 利息(事業)	1,063	1,765	1,765	1,765	52,425
保 証 料(事業)	491	815	815	815	24,185
雑 費(事業)					
その他経費計	909,696	90,332	466,153	2,508,644	13,609,232
合計	922,786	472,062	847,883	2,530,374	30,054,297

(6/9)

〔税込〕(単位:円)

科目	県環境学習研修	Green Gift2017-2018	さぶん賞	SDGs人材育成	地球環境基金
(人件費)					
給料 手当(事業)	280,584	202,584	27,816	1,075,816	2,584
臨時雇賃金(事業)					
通 勤 費(事業)	625	625	6,733	75,039	625
法定福利費(事業)	1,098	1,098	11,820	331,491	1,098
福利厚生費(事業)	143	143	1,540	5,749	143
人件費計	282,450	204,450	47,909	1,488,095	4,450
(その他経費)					
期首棚卸高					
期末棚卸高					
諸 謝 金(事業)	226,800	200,000		254,000	100,000
業務委託費(事業)	3,443	3,443	37,058	371,908	3,443
印刷製本費(事業)	23,274	74	796	9,260	74
会 議 費(事業)					
旅費交通費(事業)	327,332		81,650	615,840	
通信運搬費(事業)	15,706	1,262	13,245	39,398	922
消耗品 費(事業)	31,172	1,218	13,117	70,779	1,218
図書購読費(事業)					
水道光熱費(事業)					
リース料(事業)	1,518	1,518	16,341	60,988	1,518
地代家賃(事業)					
賃 借 料(事業)	3,680				
広告宣伝費(事業)					
接待交際費(事業)					
減価償却費(事業)	381	381	4,096	15,289	381
保 険 料(事業)	3,361	11	117	436	11
諸 会 費(事業)	163	163	1,757	6,557	163
租税 公課(事業)	7,699	7,499	80,727	302,292	7,499
研 修 費(事業)					
支払手数料(事業)	483	483	5,205	19,425	483
支払助成金					
支払寄付金					
支払 利息(事業)	362	362	3,892	14,527	362
保 証 料(事業)	167	167	1,796	6,703	167
雑 費(事業)					
その他経費計	645,541	216,581	259,797	1,787,402	116,241
合計	927,991	421,031	307,706	3,275,497	120,691

(7/9)

[税込] (単位: 円)

科目	新緑系環境化(レバノンニッパ)	長期インテグレーション	災害支援(JPF・JICA)2018	たちまち全員集会	JICA-開発教育事業
(人件費)					
給料 手当(事業)	25,384	2,584	202,584	2,584	4,718,316
臨時雇賃金(事業)					
通 勤 費(事業)	6,144	625	625	625	395,070
法定福利費(事業)	10,786	1,098	1,098	1,098	1,154,069
福利厚生費(事業)	1,406	143	143	143	6,313
人件費計	43,720	4,450	204,450	4,450	6,273,768
(その他経費)					
期首棚卸高					
期末棚卸高					
諸 謝 金(事業)				140,400	
業務委託費(事業)	173,818	263,207	987,443	3,443	151,875
印刷製本費(事業)	726	74	15,409	74	3,261
会 議 費(事業)					
旅費交通費(事業)			98,564		14,280
通信運搬費(事業)	13,415	922	134,653	1,762	42,630
消耗品 費(事業)	11,970	2,298	29,070	3,843	53,756
図書購読費(事業)					
水道光熱費(事業)					
リース料(事業)	14,912	1,518	1,518	1,518	66,971
地代家賃(事業)					
賃 借 料(事業)	11,080		3,600		
広告宣伝費(事業)					
接待交際費(事業)					
減価償却費(事業)	3,738	381	381	381	16,789
保 険 料(事業)	107	11	11	11	479
諸 会 費(事業)	1,603	163	163	163	7,200
租税 公課(事業)	73,669	7,499	7,499	7,499	341,848
研 修 費(事業)					
支払手数料(事業)	4,750	483	483	483	21,331
支払助成金					
支払寄付金					
支払 利息(事業)	3,552	362	362	362	15,952
保 証 料(事業)	1,639	167	167	167	7,360
雑 費(事業)					
その他経費計	314,979	277,085	1,279,323	160,106	743,732
合計	358,699	281,535	1,483,773	164,556	7,017,500

(8/9)

[税込] (単位:円)

科目	JICA-東ティモール	JICA-ミャンマー	JICA-NGO(2)	子育て支援員研修	Green Gift2018-2019
(人件費)					
給料 手当(事業)	777,240	777,240	1,377,384	2,012,000	
臨時雇賃金(事業)				58,950	
通 勤 費(事業)	12,252	12,252	42,936	375,670	
法定福利費(事業)	21,508	21,508	75,374	197,414	
福利厚生費(事業)	2,803	2,803	9,823	21,043	
人件費計	813,803	813,803	1,505,517	2,665,077	0
(その他経費)					
期首棚卸高					
期末棚卸高					
諸 謝 金(事業)	207,932	333,650	461,119	2,333,000	
業務委託費(事業)	589,073	836,177	236,318	1,363,230	
印刷製本費(事業)	1,538	1,448	9,481	407,834	
会 議 費(事業)					
旅費交通費(事業)	510,516	741,770	367,703	685,858	
通信運搬費(事業)	19,660	18,593	64,636	295,487	
消耗品 費(事業)	29,642	29,977	86,865	261,543	
図書購読費(事業)				125,745	
水道光熱費(事業)					
リース料(事業)	29,735	29,735	104,207	223,236	
地代家賃(事業)					
賃 借 料(事業)			22,160	1,058,270	
広告宣伝費(事業)					
接待交際費(事業)					
減価償却費(事業)	7,454	7,454	26,123	55,963	
保 険 料(事業)	212	212	745	19,069	
諸 会 費(事業)	3,197	3,197	11,203	24,000	
租税 公課(事業)	147,896	146,896	516,799	1,112,826	
研 修 費(事業)	196,155	9,100			
支払手数料(事業)	10,011	9,471	33,514	72,586	
支払助成金					
支払寄付金					
支払 利息(事業)	7,083	7,083	24,821	53,172	
保 証 料(事業)	3,268	3,268	11,452	24,534	
雑 費(事業)					
その他経費計	1,763,372	2,178,031	1,977,146	8,116,353	0
合計	2,577,175	2,991,834	3,482,663	10,781,430	0

(9/9)

[税込] (単位:円)

科目	県有支款(JFF・JFDA)2019	合計
(人件費)		
給料 手当(事業)		49,216,058
臨時雇賃金(事業)		58,950
通 勤 費(事業)		2,970,587
法定福利費(事業)		6,359,686
福利厚生費(事業)		110,871
人件費計	0	58,716,152
(その他経費)		
期首棚卸高		108,477
期末棚卸高		△ 79,051
諸 謝 金(事業)		7,208,181
業務委託費(事業)		10,402,250
印刷製本費(事業)		2,497,356
会 議 費(事業)		11,879
旅費交通費(事業)		10,040,660
通信運搬費(事業)		1,785,444
消耗品 費(事業)		3,553,042
図書購読費(事業)		182,020
水道光熱費(事業)		1,298,531
リース料(事業)		918,694
地代家賃(事業)		6,386,635
賃 借 料(事業)		2,099,557
広告宣伝費(事業)		136,640
接待交際費(事業)		13,899
減価償却費(事業)		314,529
保 険 料(事業)		241,468
諸 会 費(事業)		221,933
租税 公課(事業)		4,459,404
研 修 費(事業)		209,755
支払手数料(事業)		430,070
支払助成金		1,458,000
支払寄付金		4,011,000
支払 利息(事業)		212,689
保 証 料(事業)		98,134
雑 費(事業)		32,966
その他経費計	0	58,254,162
合計	0	116,970,314

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
代表理事 安藤周治 殿

監 査 報 告 書

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンターの平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を実施した。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては、法令及び定款に違反する重大な事実はなく、平成30年度の特定非営利活動法人ひろしまNPOセンターの財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して財務諸表等に適正に表示されているものと認める。

以上

令和元 年 5 月 28 日

監 事 久 室 信 雄  印

監 事 藤 田 克 彦  印